

平成 21 年度
人権についての市民意識調査
報 告 書

平成 22 年 3 月
名 古 屋 市

はじめに

21世紀は「人権の世紀」と言われていますが、今なおさまざまな分野で人権が脅かされ、あるいは人権が侵害されるという事例が生じています。また、インターネットによる人権侵害など新しい人権問題も大きな課題となるなど、今日のめまぐるしい社会情勢の変化の中で、人権問題は多種多様化、複雑化してきています。

本市におきましては、平成10（1998）年に世界人権宣言採択50周年にのぞみ「人間性豊かなまち・名古屋」をめざして、市民とともに、人権が尊重され差別や偏見がない地域社会の実現に、たゆむことなく努力を続けていくことを宣言しました。そして、平成14（2002）年に「なごや人権施策推進プラン」を策定し、女性や子ども、高齢者、障害者、同和問題、外国人など、さまざまな人権施策の総合的・計画的な推進に努めているところです。

こうした中、市民の人権に関する意識を把握し、今後の人権施策を推進していく上での資料とするため、平成16（2004）年に「人権に関する市民意識調査」を実施し、その結果を踏まえた施策の推進を図ってまいりました。

このたび、これまで実施してきた施策の効果や課題を明らかにするとともに、今後の適切な施策の推進についての資料を得るため、平成21（2009）年11月に第2回目の「人権についての市民意識調査」を実施いたしました。

本報告書は、その結果をまとめたものであり、今後の施策の推進に役立ててまいりたいと考えております。

この調査の実施にあたりまして、ご協力いただきました市民の皆様にご心から厚くお礼を申し上げます。

平成22年3月

名古屋市市民経済局長
鈴木邦尚

目次

I 調査の概要

1	調査の目的	1
2	調査の方法	1
3	調査の内容	1
4	回収結果	2
5	この報告書の見方	2

II 調査回答者の属性

1	性別	3
2	年齢	3

III 調査の結果

1	人権意識について	4
2	女性の人権について	18
3	子どもの人権について	22
4	高齢者の人権について	26
5	障害者の人権について	30
6	同和問題について	34
7	外国人の人権について	42
8	その他の人権について	46
9	人権問題への取り組みについて	52
10	インターネット（パソコンや携帯電話）による人権侵害について	56
11	名古屋市の取り組みについて	59
12	効果的な啓発活動について	63
13	今後の行政の取り組みについて	68
14	市民一人ひとりが心がけることについて	70
15	人権についての自由意見	73

I 調査の概要

1 調査の目的

本市でこれまでに実施してきた人権啓発の効果と課題を検証するとともに、市民の人権についての意識を把握し、より適切かつ効果的な啓発活動や施策の推進を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の方法

- | | |
|----------|-----------------------------|
| (1) 調査地域 | 名古屋市全域 |
| (2) 調査対象 | 名古屋市に居住する満 20 歳以上の市民 |
| (3) 標本数 | 3,000 人 |
| (4) 抽出方法 | 住民基本台帳及び外国人登録原票をもとに無作為抽出 |
| (5) 調査方法 | 郵送法 |
| (6) 調査時期 | 平成 21 年 11 月 16 日～11 月 30 日 |

3 調査の内容

- (1) 人権意識について
- (2) 女性の人権について
- (3) 子どもの人権について
- (4) 高齢者の人権について
- (5) 障害者の人権について
- (6) 同和問題について
- (7) 外国人の人権について
- (8) その他の人権について
- (9) 人権問題への取り組みについて
- (10) インターネット（パソコンや携帯電話）による人権侵害について
- (11) 名古屋市の取り組みについて
- (12) 効果的な啓発活動について
- (13) 今後の行政の取り組みについて
- (14) 市民一人ひとりが心がけることについて
- (15) 人権についての自由意見

4 回収結果

配布数	回収数	回収結果	
		有効	無効
3,000	1,906	1,900	6
100.0%	63.5%	63.3%	0.2%

5 この報告書の見方

- (1) 基数となるべき実数は、件数として掲載した。したがって、比率は件数を100%として算出している。
- (2) 複数回答が可能な設問の場合は、その項目を選んだ人が、回答全体のうち何%なのかという見方をする。そのため、各項目の比率の合計は100%を超える。
- (3) 本文中では、原則的に、比率については割合が「高い」「低い」、件数・人数については「多い」「少ない」と表現している。
- (4) クロス集計は、主に調査回答者の性別、性・年齢別を分析軸として行っている。
- (5) 過去に本市が実施した下記の調査における同様・同類の設問については、経年比較を行っている。また、対応する設問がない部分については、データ及びグラフの表示はない。

各調査の概要は以下の通りである。

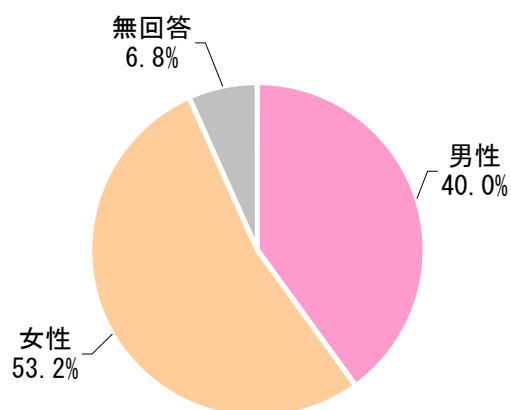
- ・平成16年度 人権に関する市民意識調査
調査対象 名古屋市に居住する満20歳以上の市民
標本数 3,000人 回答者数 1,637人
- ・平成18年度 第6回市政アンケート
調査対象 名古屋市に居住する満20歳以上の市民
標本数 2,000人 回答者数 985人
- ・平成20年度 第6回市政アンケート
調査対象 名古屋市に居住する満20歳以上の市民
標本数 2,000人 回答者数 1,062人

- (6) 本報告書のグラフ・集計表内の回答選択肢は、省略して掲載している場合がある。

Ⅱ 調査回答者の属性

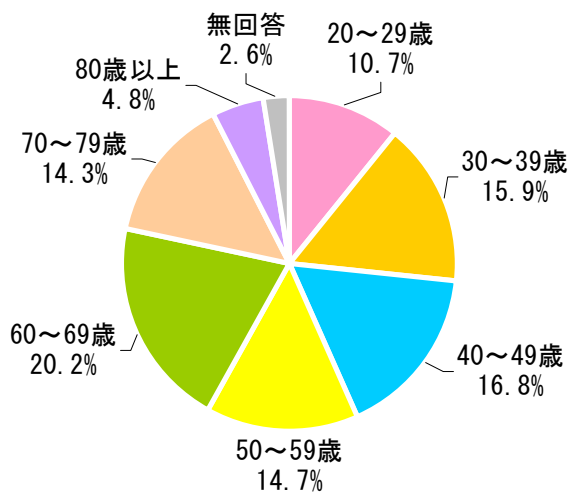
1 性別

回答者の性別は、男性が40.0%、女性が53.2%となっている。



2 年齢

年齢は、60～69歳、40～49歳、30～39歳、50～59歳の順で割合が高くなっている。60歳以上が合計39.3%と約4割を占めている。

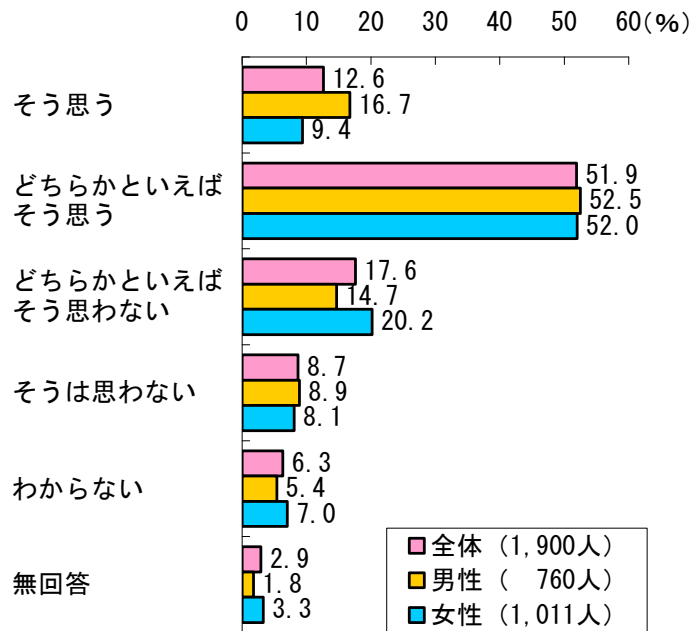


Ⅲ 調査の結果

1 人権意識について

問1 あなたは、今の日本が、基本的人権の尊重されている社会だと思いますか。
(あてはまる番号に1つだけ○印をつけてください。)

図1 性別×問1



今の日本が基本的人権の尊重されている社会であるかどうかについては、「そう思う」(12.6%)と「どちらかといえばそう思う」(51.9%)と回答している人を合わせると、64.5%の人が上記の設問に対して肯定的な回答をしている。一方、「どちらかといえばそう思わない」(17.6%)と「そうは思わない」(8.7%)と回答している人を合わせると、26.3%の人が否定的な回答をしており、全体の4分の1を超える。

性別で見ると、肯定的な回答をしている人は男性(69.2%)の方が女性(61.4%)より高く、否定的な回答をしている人は女性(28.3%)の方が男性(23.6%)より高くなっている。

表 1-1 性・年齢×問 1

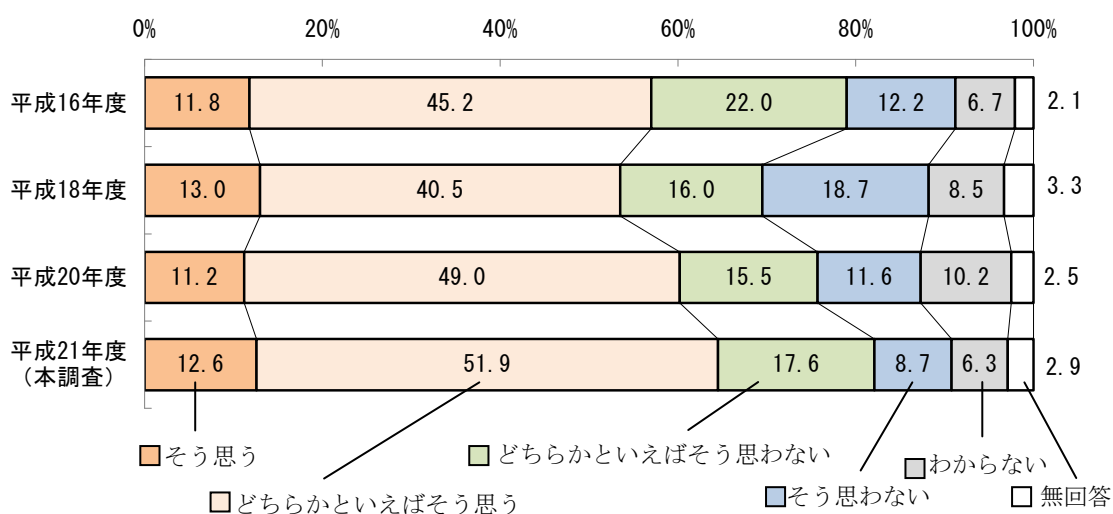
(%)

	全体 (人)	そう 思う	ど ちら か と い え ば	ど ちら か と い え ば	そ う は 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	
全 体	1,900	12.6	51.9	17.6	8.7	6.3	2.9	
男 性	20～29歳	92	13.0	51.1	7.6	12.0	15.2	1.1
	30～39歳	116	14.7	46.6	16.4	14.7	6.9	0.7
	40～49歳	124	13.7	56.5	15.3	8.1	4.0	2.4
	50～59歳	125	16.8	56.8	17.6	4.8	3.2	0.8
	60～69歳	161	18.6	55.9	14.3	8.7	1.2	1.3
	70～79歳	102	21.6	48.0	16.7	7.8	5.9	-
	80歳以上	40	20.0	45.0	12.5	5.0	5.0	12.5
女 性	20～29歳	105	8.6	51.4	21.9	8.6	8.6	0.9
	30～39歳	185	4.9	53.5	22.2	8.1	9.7	1.6
	40～49歳	189	9.0	57.7	20.6	6.3	5.3	1.1
	50～59歳	148	8.8	46.6	28.4	8.1	4.1	4.0
	60～69歳	196	10.7	52.0	15.3	10.7	6.1	5.2
	70～79歳	143	11.9	52.4	18.2	7.0	7.0	3.5
	80歳以上	44	18.2	40.9	6.8	6.8	13.6	13.7

性・年齢別でみると、肯定的な回答をしている人は、男性の40～60歳代で7割以上と高くなっている。一方、否定的な回答をしている人は女性の50歳代(36.5%)で高くなっている。

表 1-2 過去の調査結果との比較

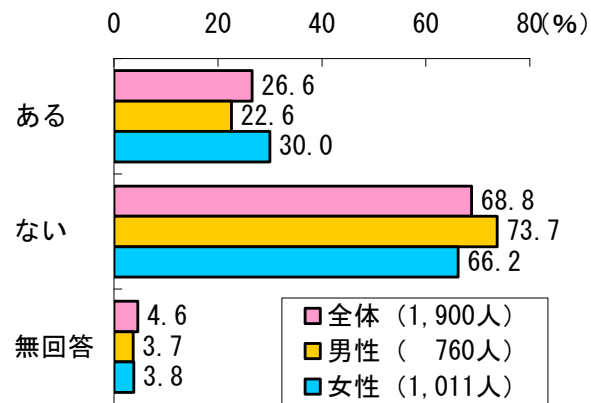
	全体 (人)	そう 思う	ば ど ち ら か と い え	ば ど ち ら か と い え	そ う は 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答
平成16年度	1,637	11.8	45.2	22.0	12.2	6.7	2.1
平成18年度	985	13.0	40.5	16.0	18.7	8.5	3.3
平成20年度	1,062	11.2	49.0	15.5	11.6	10.2	2.5
平成21年度 (本調査)	1,900	12.6	51.9	17.6	8.7	6.3	2.9



過去の調査結果と比較すると、今回の調査で肯定的な回答をしている人の割合は64.5%で、最も高くなっている。

問2 あなたは、この10年ほどの間に自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。(あてはまる番号に1つだけ○印をつけてください。)

図2 性別×問2



この10年間で自分の人権が侵害されたと思ったことがあるかどうかについては、「ある」人は26.6%、「ない」人は68.8%となっており、およそ4人に1人は自分の人権が侵害されたと思ったことがあると答えている。

性別で見ると、侵害されたと思ったことが「ある」人の割合は、女性の方が高くなっている。

表 2-1 性・年齢×問 2

		(%)			
		全体 (人)	ある	ない	無 回 答
全 体		1,900	26.6	68.8	4.6
男 性	20～29歳	92	30.4	67.4	2.2
	30～39歳	116	29.3	67.2	3.5
	40～49歳	124	29.8	69.4	0.8
	50～59歳	125	25.6	72.8	1.6
	60～69歳	161	14.9	81.4	3.7
	70～79歳	102	12.7	80.4	6.9
	80歳以上	40	10.0	75.0	15.0
	女 性	20～29歳	105	28.6	66.7
30～39歳		185	43.2	54.6	2.2
40～49歳		189	33.9	63.5	2.6
50～59歳		148	34.5	62.2	3.3
60～69歳		196	22.4	71.9	5.7
70～79歳		143	18.2	76.9	4.9
80歳以上		44	18.2	77.3	4.5

性・年齢別でみると、自分の人権が侵害されたと思ったことが「ある」人は女性の30歳代で高く、「ない」人は男性の60・70歳代で高くなっている。

表 2-2 問 1×問 2

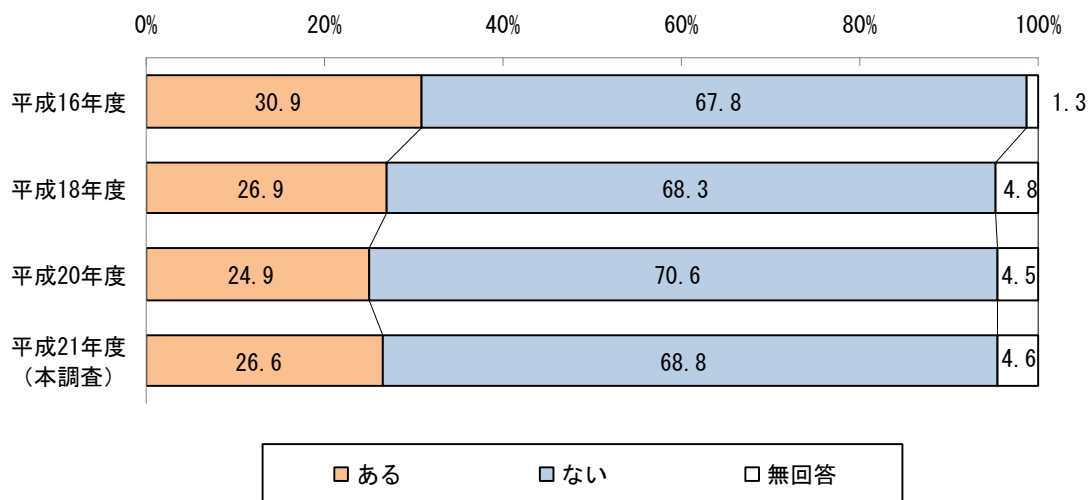
(%)

	(全体)	ある	ない	無回答
全体	1,900	26.6	68.8	4.6
そう思う	240	11.3	85.4	3.3
どちらかといえば そう思う	986	19.1	78.1	2.8
どちらかといえば そう思わない	335	49.0	47.2	3.8
そうは思わない	165	52.7	38.2	9.1
わからない	120	25.8	64.2	10.0

今の日本が基本的人権の尊重されている社会だと思うかどうか【問1】の回答別でみると、肯定的な回答をしている人ほど、自己的人権が侵害されたと思ったことが「ない」割合が高い。

表 2-3 過去の調査結果との比較

	全体 (人)	ある	ない	無回答
平成16年度	1,637	30.9	67.8	1.3
平成18年度	985	26.9	68.3	4.8
平成20年度	1,062	24.9	70.6	4.5
平成21年度 (本調査)	1,900	26.6	68.8	4.6

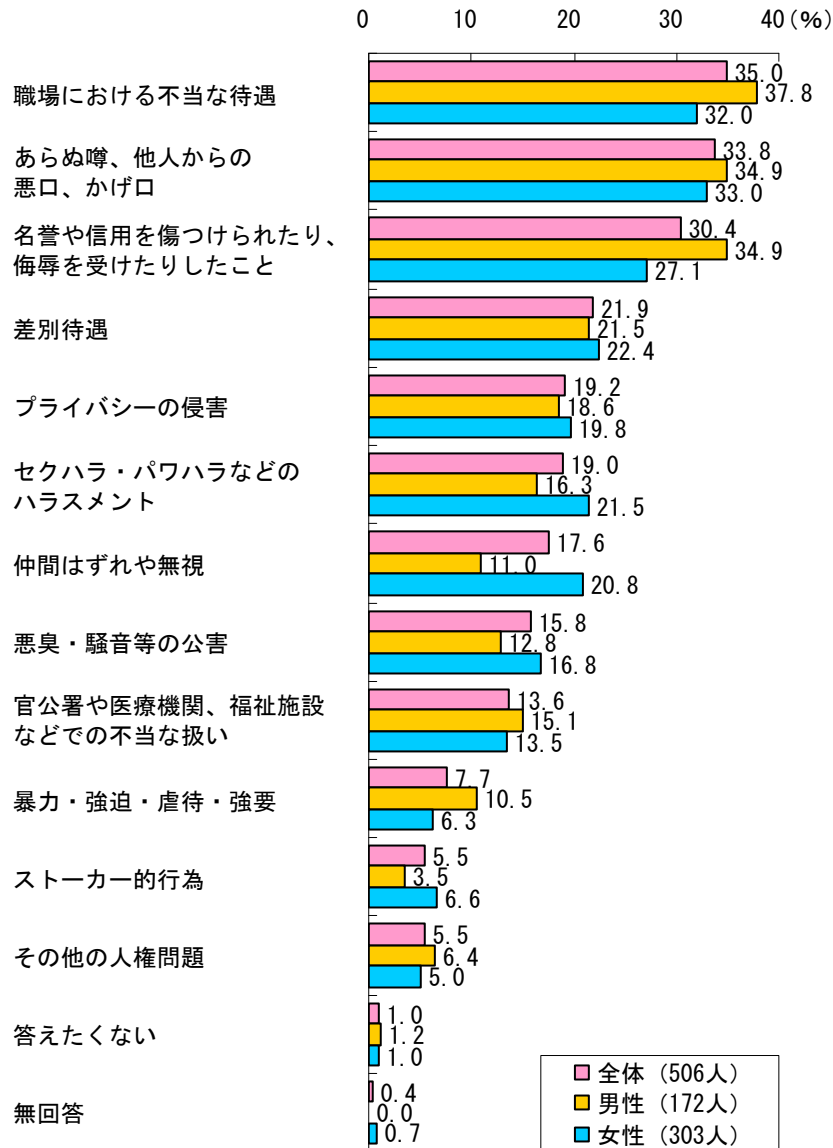


過去の調査結果と比較すると、自分の人権が侵害されたと思ったことが「ある」人は、平成16年度からは4.3ポイント、平成18年度からは0.3ポイント減少しているが、平成20年度からは、1.7ポイント増加している。

<問2で「1. ある」と回答された方のみお答えください>

問3 それはどのようなことで自己的人権が侵害されたと思われましたか。差し支えなければお答えください。(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

図3 性別×問3



どのようなことで自己的人権が侵害されたと思ったかについては、「職場における不当な待遇」(35.0%)、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」(33.8%)、「名誉や信用を傷つけられたり、侮辱を受けたりしたこと」(30.4%)が3割以上で高くなっている。

性別でみると、「セクハラ・パワハラなどのハラスメント」「仲間はずれや無視」は女性の方が、「名誉や信用を傷つけられたり、侮辱を受けたりしたこと」は男性の方が高くなっている。

表 3-1 性・年齢×問 3

(%)

	全体(人)	職場における不当な待遇	あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口	名譽や信用を傷つけられたり、侮辱を受けたこと	差別待遇	プライバシーの侵害	セクハラ・パワハラなどのハラスメント	仲間はずれや無視	悪臭・騒音等の公害	福祉施設などでの不当な扱い	官公署や医療機関、重要施設などでの不当な扱い	暴力・強迫・虐待・強要	ストーカー的行為	その他の人権問題	答えたくない	無回答
全体	506	35.0	33.8	30.4	21.9	19.2	19.0	17.6	15.8	13.6	7.7	5.5	5.5	1.0	0.4	
男性	20~29歳	28	42.9	60.7	39.3	14.3	21.4	25.0	10.7	21.4	10.7	7.1	3.6	-	-	
	30~39歳	34	38.2	38.2	32.4	26.5	14.7	20.6	17.6	5.9	23.5	17.6	8.8	5.9	2.9	
	40~49歳	37	29.7	24.3	32.4	13.5	18.9	27.0	2.7	10.8	13.5	8.1	2.7	2.7	-	
	50~59歳	32	46.9	28.1	40.6	34.4	25.0	12.5	15.6	9.4	15.6	18.8	6.3	3.1	-	
	60~69歳	24	41.7	37.5	29.2	25.0	16.7	-	8.3	12.5	4.2	-	12.5	-	-	
	70~79歳	13	30.8	15.4	23.1	15.4	15.4	-	15.4	30.8	30.8	7.7	7.7	15.4	-	
	80歳以上	4	-	25.0	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	
女性	20~29歳	30	43.3	46.7	20.0	30.0	16.7	30.0	40.0	16.7	3.3	6.7	13.3	6.7	-	
	30~39歳	80	37.5	33.8	27.5	23.8	18.8	36.3	13.8	15.0	12.5	5.0	11.3	2.5	1.3	
	40~49歳	64	26.6	21.9	21.9	18.8	28.1	14.1	14.1	12.5	15.6	9.4	6.3	4.7	3.1	
	50~59歳	51	33.3	27.5	21.6	23.5	17.6	19.6	19.6	27.5	17.6	7.8	3.9	3.9	-	
	60~69歳	44	34.1	47.7	40.9	20.5	15.9	13.6	22.7	15.9	18.2	-	2.3	11.4	-	
	70~79歳	26	19.2	34.6	34.6	19.2	23.1	7.7	34.6	15.4	3.8	11.5	-	3.8	-	
	80歳以上	8	-	12.5	25.0	25.0	-	-	25.0	12.5	25.0	-	-	-	-	

性・年齢別でみると、「職場における不当な待遇」は男性の50歳代及び女性の20歳代で、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」は男性の20歳代で、「セクハラ・パワハラなどのハラスメント」は女性の20・30歳代で、「仲間はずれや無視」は女性の20歳代でそれぞれ高くなっている。

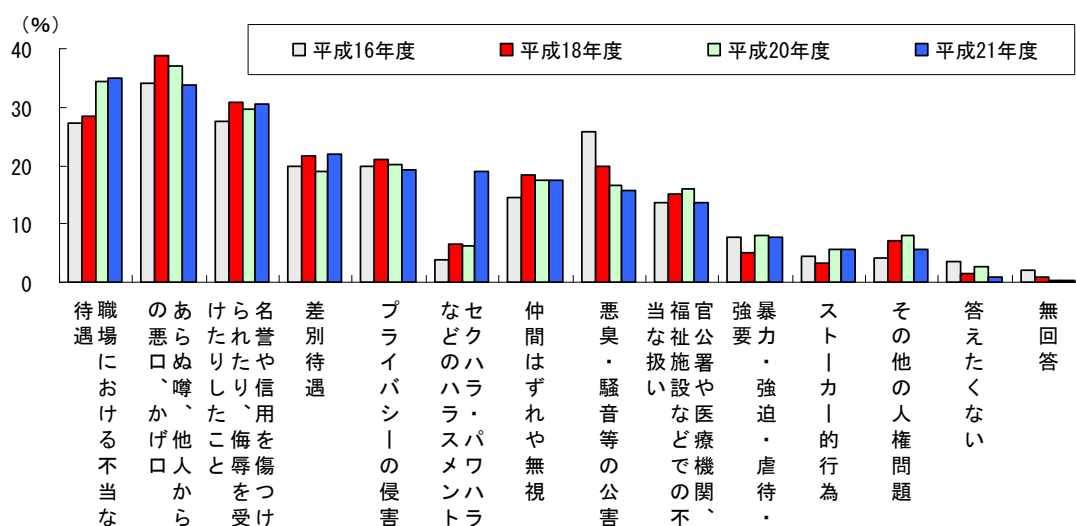
表 3-2 過去の調査結果との比較

(%)

	全体 (人)	職場における 不当な 待遇	のあらぬ 悪口、噂、 かげ口、他人 から	けられたり、 侮辱を受け たこと	名誉や信用を 傷つけ	差別 待遇	プライバシー の侵害	セクハラ・ パワハラ などのハラス メント	仲間はずれ や無視
平成16年度	506	27.3	34.0	27.7	20.0	20.0	4.0	14.4	
平成18年度	265	28.3	38.9	30.9	21.5	21.1	6.4	18.5	
平成20年度	264	34.5	37.1	29.5	18.9	20.1	6.1	17.4	
平成21年度 (本調査)	506	35.0	33.8	30.4	21.9	19.2	19.0	17.6	

	悪臭・騒音 等の公害	福祉施設 などでの 不当な扱い	官公署や 医療機関、 不	強要・ 暴力・強 迫・虐待・	ストーカ ー的行為	その他 の人権問 題	答え たくない	無 回答
平成16年度	25.9	13.6	7.7	4.5	4.2	3.6	2.0	
平成18年度	20.0	15.1	4.9	3.4	7.2	1.5	0.8	
平成20年度	16.7	15.9	8.0	5.7	8.0	2.7	0.4	
平成21年度 (本調査)	15.8	13.6	7.7	5.5	5.5	1.0	0.4	

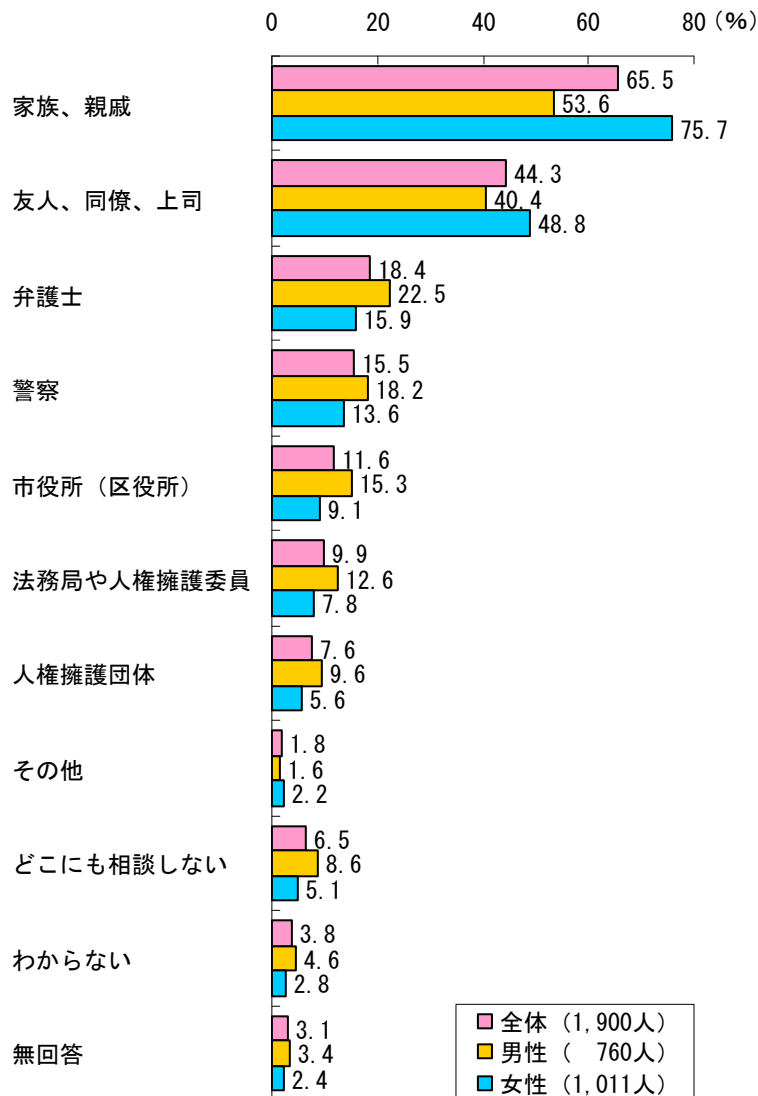
※ 平成21年度の「セクハラ・パワハラなどのハラスメント」には、平成16・18・20年度の「セクシュアル・ハラスメント」を対応させている。



過去の調査結果と比較すると、「職場における不当な待遇」や新たに「パワハラ」を加えた「セクハラ・パワハラなどのハラスメント」が高くなっているが、「悪臭・騒音等の公害」は低くなっている。

問4 あなたは、自分の人権が侵害されたと思った時、どちらに相談されますか。
 (あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

図4 性別×問4



自分の人権が侵害されたと思った時の相談先は、「家族、親戚」(65.5%)が最も高く、およそ3人に2人が挙げている。次いで「友人、同僚、上司」(44.3%)が4割以上で高く、「弁護士」(18.4%)、「警察」(15.5%)以下は2割未満で続いている。

性別で見ると、「家族、親戚」「友人、同僚、上司」は女性の方が高くなっている。

表 4-1 性・年齢×問 4

(%)

	全体 (人)	家族、 親戚	上 友 司 人、 同僚、	弁 護 士	警 察	所) 市 役 所 (区 役	擁 護 委 員 法 務 局 や 人 権	擁 護 委 員 法 務 局 や 人 権	擁 護 委 員 法 務 局 や 人 権	擁 護 委 員 法 務 局 や 人 権	擁 護 委 員 法 務 局 や 人 権	擁 護 委 員 法 務 局 や 人 権	擁 護 委 員 法 務 局 や 人 権
全 体	1,900	65.5	44.3	18.4	15.5	11.6	9.9	7.6	1.8	6.5	3.8	3.1	
男 性	20~29歳	92	60.9	58.7	14.1	9.8	6.5	3.3	3.3	1.1	8.7	5.4	3.3
	30~39歳	116	63.8	51.7	21.6	8.6	8.6	5.2	-	0.9	8.6	3.4	4.3
	40~49歳	124	50.0	50.0	25.0	20.2	16.9	13.7	10.5	1.6	12.9	4.8	0.8
	50~59歳	125	52.8	44.8	24.8	25.6	17.6	16.0	11.2	1.6	8.8	6.4	1.6
	60~69歳	161	48.4	32.3	21.7	19.9	12.4	18.0	15.5	1.9	7.5	4.3	3.1
	70~79歳	102	49.0	13.7	28.4	17.6	23.5	13.7	13.7	2.9	6.9	4.9	6.9
	80歳以上	40	52.5	22.5	17.5	30.0	32.5	17.5	10.0	-	2.5	-	7.5
女 性	20~29歳	105	72.4	57.1	4.8	8.6	3.8	1.0	1.0	2.9	3.8	4.8	4.8
	30~39歳	185	86.5	58.4	9.7	7.0	2.2	3.8	2.2	3.2	4.9	1.6	1.1
	40~49歳	189	78.8	60.3	20.6	16.9	8.5	6.9	4.8	-	3.7	2.1	0.5
	50~59歳	148	75.7	56.1	29.1	15.5	9.5	8.8	9.5	2.0	4.1	4.7	1.4
	60~69歳	196	73.0	38.8	14.8	14.3	17.3	12.8	8.7	2.0	5.1	2.6	5.6
	70~79歳	143	67.8	25.2	14.0	18.2	11.9	14.0	7.0	4.2	7.7	2.8	1.4
	80歳以上	44	61.4	36.4	15.9	13.6	6.8	-	4.5	-	11.4	-	2.3

性・年齢別で見ると、「家族、親戚」は女性の20~70歳代で、「友人、同僚、上司」は男性の20歳代及び女性の20~50歳代でそれぞれ高くなっている。

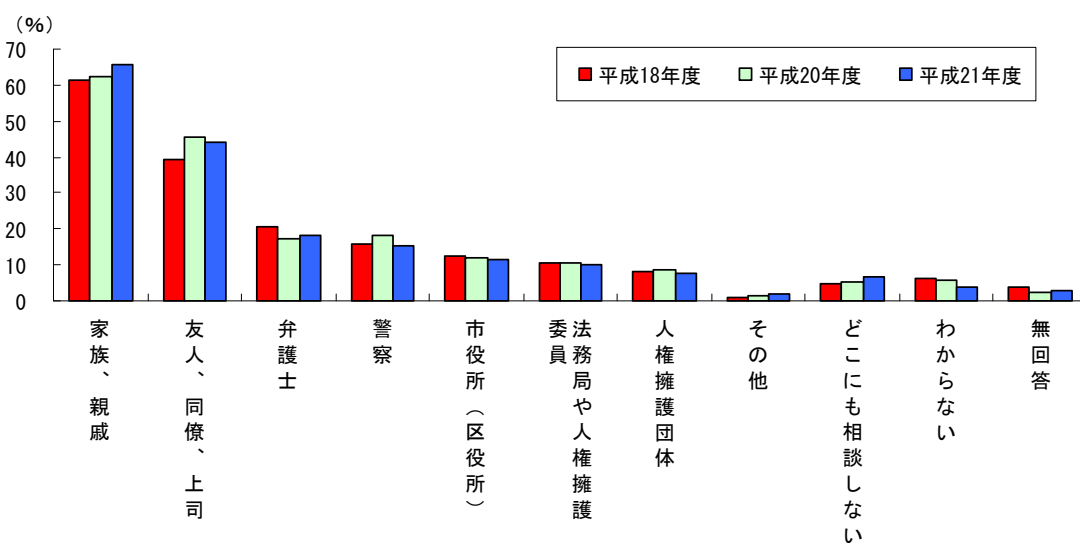
表 4-2 問 1×問 4

	全体 (人)	家族、 親戚	友人、 同僚、 上司	弁 護 士	警 察	市 役 所 (区 役 所)	法 務 局 や 人 権 擁 護 委 員	人 権 擁 護 団 体	そ の 他	ど こ に も 相 談 し な い	わ か ら な い	(%) 無 回 答
全 体	1,900	65.5	44.3	18.4	15.5	11.6	9.9	7.6	1.8	6.5	3.8	3.1
そう思う	240	68.3	35.8	26.7	20.8	13.3	10.4	10.0	2.1	5.4	2.5	3.3
どちらかといえば そう思う	986	67.7	47.9	18.9	17.6	14.0	12.2	8.5	1.2	4.8	4.1	1.6
どちらかといえば そう思わない	335	67.2	43.9	14.6	11.3	7.8	7.2	6.0	1.2	8.7	2.4	4.2
そうは思わない	165	52.1	35.8	19.4	11.5	7.9	7.3	7.9	3.6	11.5	3.6	4.2
わからない	120	57.5	45.8	7.5	5.8	5.8	2.5	2.5	5.0	9.2	9.2	7.5

今の日本が基本的人権の尊重されている社会だと思うかどうか【問1】の回答別でみると、肯定的な回答をしている人ほど弁護士・警察・市役所等を相談先とする割合が高く、否定的な回答をしている人ほど「どこにも相談しない」人の割合が高くなっている。

表 4-3 過去の調査結果との比較

	全体 (人)	家族、 親戚	友人、 上司、 同僚	弁 護 士	警 察	市 役 所 (区 役 所)	法 務 局 や 人 権 擁 護 委 員	人 権 擁 護 団 体	そ の 他	ど こ に も 相 談 し な い	わ か ら な い	無 回 答
平成18年度	985	61.4	39.4	20.6	16.0	12.4	10.4	8.0	1.1	4.7	6.4	3.7
平成20年度	1,062	62.5	45.6	17.3	18.1	12.1	10.7	8.5	1.3	5.4	5.9	2.4
平成21年度 (本調査)	1,900	65.5	44.3	18.4	15.5	11.6	9.9	7.6	1.8	6.5	3.8	3.1

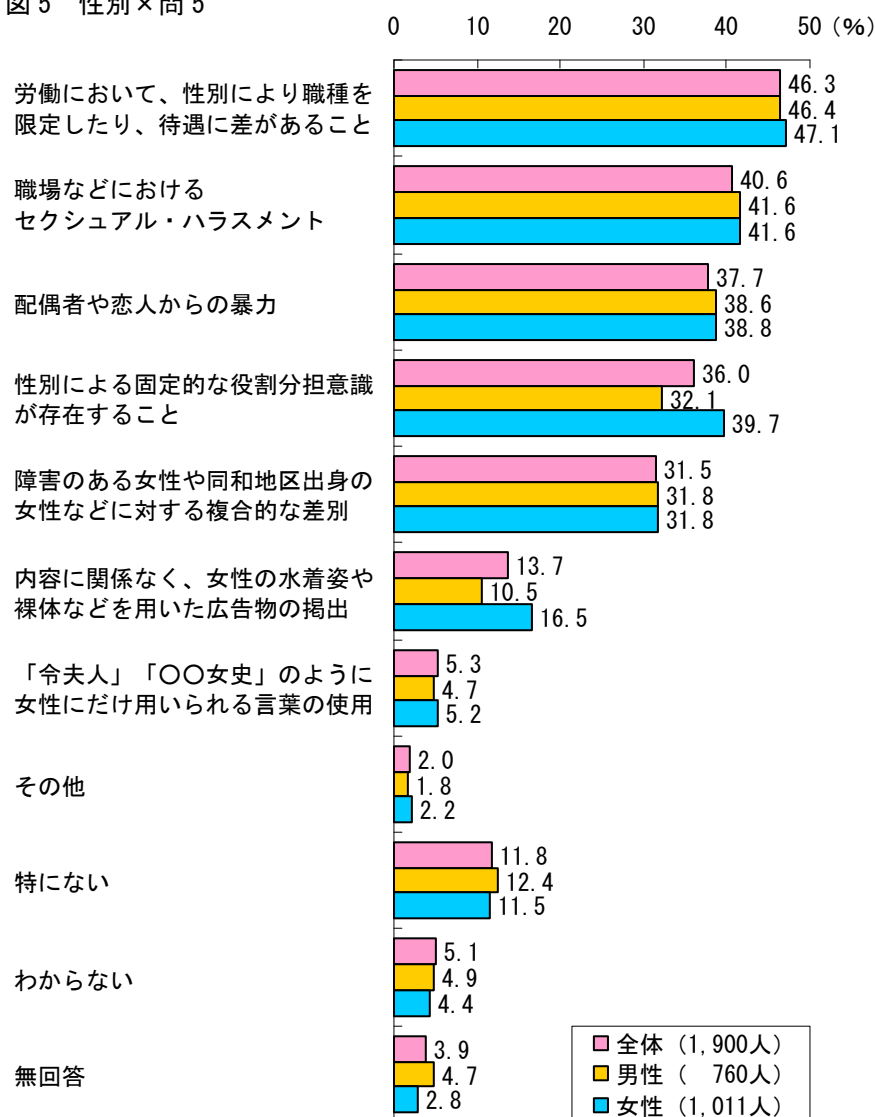


過去の調査結果と比較すると、「家族、親戚」が若干高くなっている。

2 女性の人権について

問5 あなたが、女性に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

図5 性別×問5



女性の人権については、「労働において、性別により職種を限定したり、待遇に差があること」(46.3%)が最も高く、次いで「職場などにおけるセクシュアル・ハラスメント」(40.6%)が4割台、「配偶者や恋人からの暴力」(37.7%)、「性別による固定的な役割分担意識が存在すること」(36.0%)、「障害のある女性や同和地区出身の女性、外国人女性などに対する複合的な差別」(31.5%)が3割台で続いている。

性別でみると、「性別による固定的な役割分担意識が存在すること」については女性が高くなっている。

表 5-1 性・年齢×問 5

(%)

	全体（人）	遇に職種を限定したり、待遇に差があること	労働において、性別により職場などにおけるセクシュアル・ハラスメント	配偶者や恋人からの暴力	性別による固定的な役割分担意識が存在すること	区身的な女性や同和地	障害のある女性や同和地	た広告物の掲出	水着姿や裸体などを着用している	内容に「令夫人」「○○女史」	「○○女史」	その他	特にな	わからない	無回答
全体	1,900	46.3	40.6	37.7	36.0	31.5	13.7	5.3	2.0	11.8	5.1	3.9			
男性	20～29歳	92	45.7	53.3	44.6	32.6	29.3	4.3	-	3.3	13.0	4.3	1.1		
	30～39歳	116	45.7	47.4	44.0	33.6	25.0	6.0	0.9	0.9	13.8	1.7	3.4		
	40～49歳	124	41.1	46.0	50.0	32.3	44.4	10.5	4.0	4.0	9.7	6.5	0.8		
	50～59歳	125	52.8	48.0	41.6	42.4	34.4	13.6	4.8	0.8	10.4	3.2	1.6		
	60～69歳	161	49.7	32.9	30.4	26.1	28.0	13.0	5.0	2.5	14.3	5.6	6.8		
	70～79歳	102	44.1	30.4	30.4	29.4	33.3	12.7	14.7	-	11.8	5.9	9.8		
	80歳以上	40	40.0	27.5	17.5	25.0	22.5	12.5	2.5	-	15.0	10.0	17.5		
女性	20～29歳	105	61.9	55.2	49.5	44.8	33.3	7.6	3.8	1.0	8.6	1.0	3.8		
	30～39歳	185	55.7	48.6	43.8	47.0	31.4	11.4	4.3	3.2	3.8	2.2	1.6		
	40～49歳	189	51.9	51.9	41.3	46.6	34.9	14.8	3.2	1.1	6.3	2.6	1.1		
	50～59歳	148	41.9	38.5	37.8	41.2	33.1	21.6	7.4	2.7	11.5	5.4	1.4		
	60～69歳	196	48.0	39.8	38.8	34.7	33.7	20.9	4.6	2.6	11.2	5.1	4.1		
	70～79歳	143	30.8	23.8	28.7	26.6	30.1	20.3	7.7	2.8	23.8	7.7	4.2		
	80歳以上	44	22.7	13.6	18.2	27.3	11.4	18.2	9.1	-	31.8	11.4	6.8		

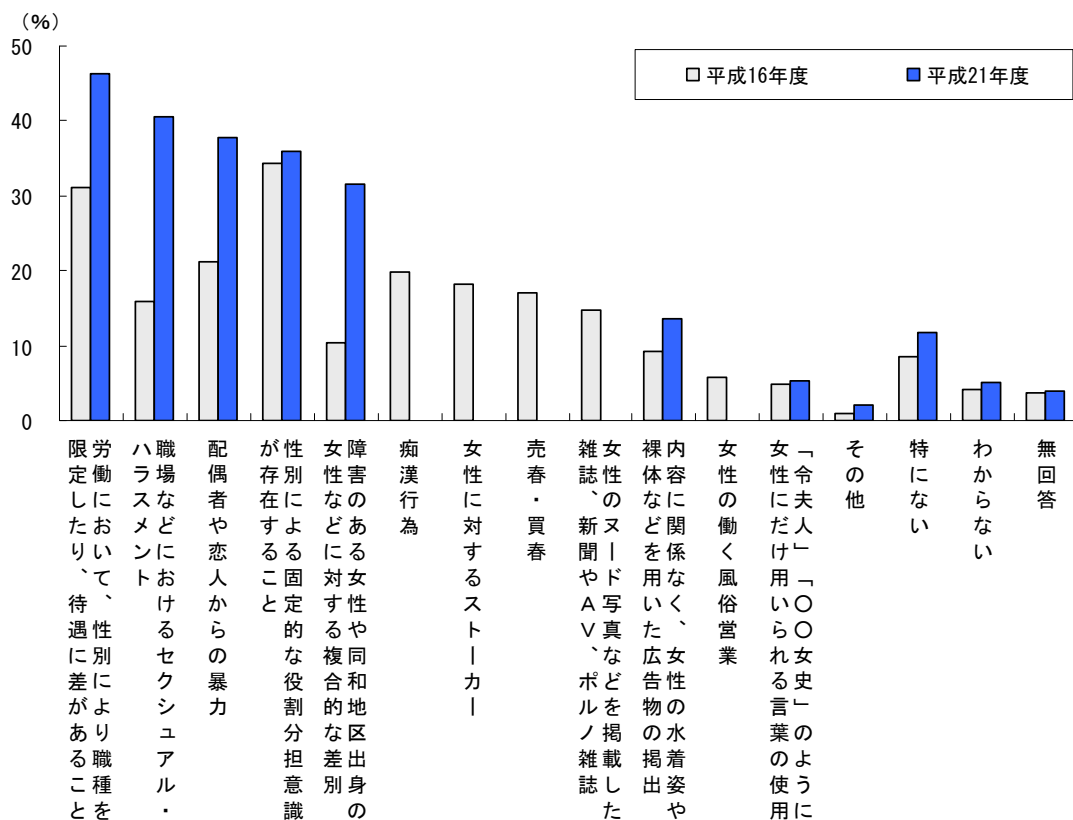
性・年齢別でみると、「労働において、性別により職種を限定したり、待遇に差があること」は女性の20歳代で、「職場などにおけるセクシュアル・ハラスメント」は男性と女性の20歳代で、「配偶者や恋人からの暴力」は男性の40歳代及び女性の20歳代で、「性別による固定的な役割分担意識が存在すること」は女性の30・40歳代でそれぞれ高くなっている。

表 5-2 過去の調査結果との比較

(%)

	全体 (人)	労働において、性別により職種を限定したり、待遇に差があること	職場などにおけるセクハラ・ハラスメント	配偶者や恋人からの暴力	性別による固定的な役割分担意識が存在すること	障害のある女性や同和地区出身の女性などに対する複合的な差別	痴漢行為	女性に対するストーカー	売春・買春
平成16年度	1,637	31.1	15.9	21.2	34.4	10.4	19.9	18.3	17.1
平成21年度 (本調査)	1,900	46.3	40.6	37.7	36.0	31.5			
	V、掲載したポルノ雑誌、写真などを掲載した雑誌、新聞やA	水着姿や裸体などを女性用の広告物や雑誌の掲載	内容に「関係なく、女性の着用姿や裸体などを女性用の広告物や雑誌の掲載	女性の働く風俗営業	「令夫人」「○○女史」 「○○女史」 「○○女史」 「○○女史」	「令夫人」「○○女史」 「○○女史」 「○○女史」 「○○女史」	「令夫人」「○○女史」 「○○女史」 「○○女史」 「○○女史」	「令夫人」「○○女史」 「○○女史」 「○○女史」 「○○女史」	「令夫人」「○○女史」 「○○女史」 「○○女史」 「○○女史」
平成16年度	14.8	9.2	5.7	4.9	1.0	8.5	4.1	3.6	
平成21年度 (本調査)		13.7		5.3	2.0	11.8	5.1	3.9	

※ 平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、平成21年度は「すべて」を回答している。また、平成21年度の「労働において、性別により職種を限定したり、待遇に差があること」には平成16年度の「職場における差別待遇」を、平成21年度の「配偶者や恋人からの暴力」には平成16年度の「家庭内における夫から妻に対する暴力」を、平成21年度の「性別による固定的な役割分担意識が存在すること」には平成16年度の「男女の固定的な役割分担意識を他人に押しつけること」を、平成21年度の「障害のある女性や同和地区出身の女性、外国人女性などに対する複合的な差別」には平成16年度の「障害のある女性や同和地区出身の女性などに対する複合的な差別」をそれぞれ対応させている。

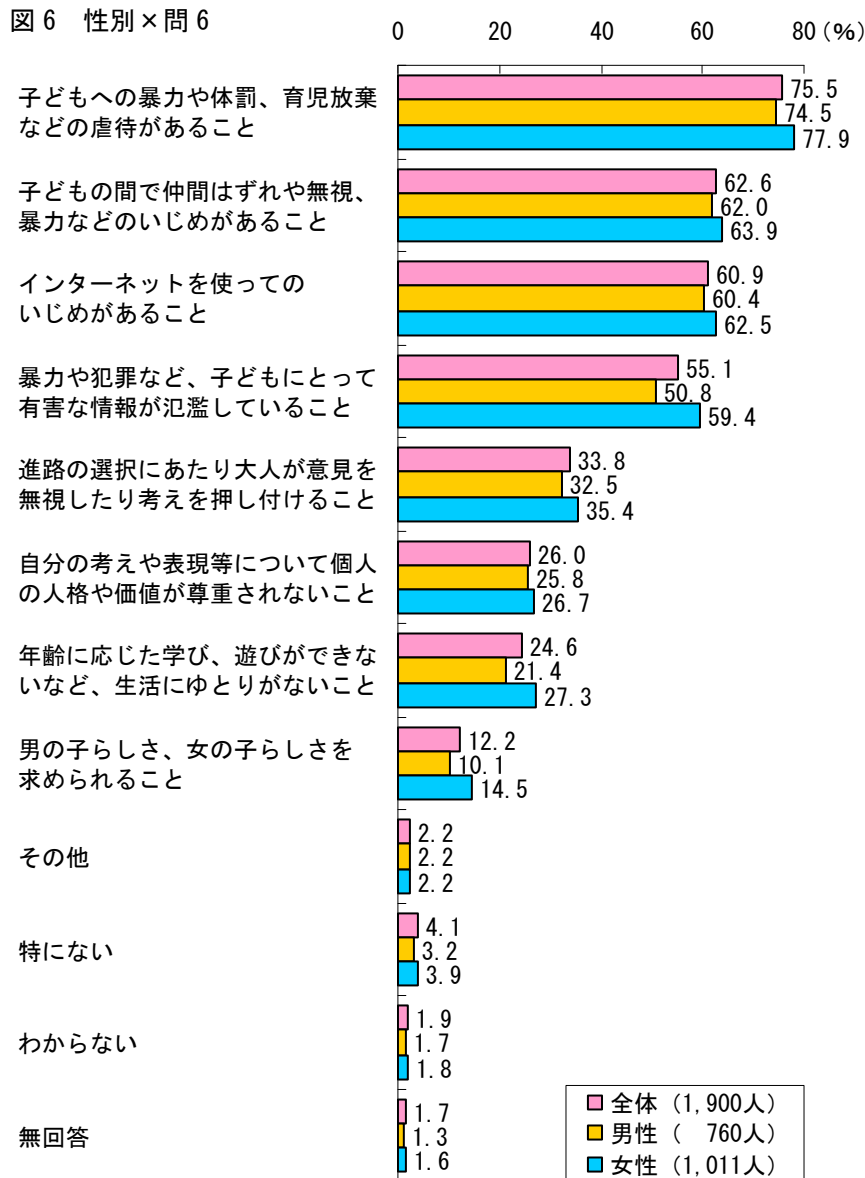


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「労働において、性別により職種を限定したり、待遇に差があること」「職場などにおけるセクシュアル・ハラスメント」といった、労働環境における女性の人権問題についての割合が高くなっている。

また、「障害のある女性や同和地区出身、外国人女性などに対する複合的な差別」は他の選択肢に比べて、平成16年度から平成21年度への回答率の増加が大きくなっている。

3 子どもの人権について

問6 あなたが、子どもに関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)



子どもの人権については、「子どもへの暴力や体罰、育児放棄などの虐待があること」(75.5%)が最も高く、次いで「子どもの間で仲間はずれや無視、暴力をふるうなどのいじめがあること」(62.6%)、「インターネット(パソコンや携帯電話)を使ってのいじめがあること」(60.9%)、「暴力や犯罪、性にかかわる問題(児童ポルノ)など、子どもにとって有害な情報が氾濫していること」(55.1%)が5割以上で続いている。

性別でみると、すべての項目で女性の方が高く、特に「暴力や犯罪、性にかかわる問題など、子どもにとって有害な情報が氾濫していること」で男性との差が大きくなっている。

表 6-1 性・年齢×問 6

		(%)												
	全体(人)	育児放棄などの虐待があること	子どもへの暴力や体罰、めがめること	子どもの間で仲間はずれや無視、暴力をふるうなどのいじめがあること	インターネットを使ってのいじめがあること	暴力や犯罪など、子どもに有害な情報が氾濫していること	進路の選択や無視、考えを押し付けること	尊重されないことや価値が低いと感じること	年齢に応じた学び、遊びができないこと	男の子らしさ、女の子らしさを求められること	その他	特になし	わからない	無回答
全体	1,900	75.5	62.6	60.9	55.1	33.8	26.0	24.6	12.2	2.2	4.1	1.9	1.7	
男性	20~29歳	92	73.9	56.5	67.4	44.6	48.9	26.1	21.7	13.0	2.2	1.1	2.2	1.1
	30~39歳	116	75.9	59.5	63.8	46.6	28.4	27.6	20.7	10.3	3.4	2.6	-	-
	40~49歳	124	74.2	62.9	68.5	48.4	33.1	29.8	22.6	10.5	1.6	4.0	0.8	-
	50~59歳	125	77.6	61.6	64.0	49.6	36.8	32.0	22.4	10.4	0.8	3.2	0.8	0.8
	60~69歳	161	75.8	64.0	50.9	55.3	29.8	15.5	18.6	7.5	2.5	2.5	2.5	2.5
	70~79歳	102	70.6	66.7	52.0	54.9	27.5	25.5	21.6	6.9	2.9	5.9	3.9	2.9
	80歳以上	40	67.5	60.0	57.5	60.0	15.0	30.0	27.5	20.0	2.5	2.5	2.5	2.5
女性	20~29歳	105	82.9	54.3	71.4	56.2	41.9	34.3	29.5	25.7	2.9	1.0	-	-
	30~39歳	185	85.4	58.9	71.9	61.6	40.0	28.1	28.6	18.4	2.2	-	1.1	-
	40~49歳	189	80.4	67.2	72.5	61.4	32.8	24.3	20.1	13.2	2.1	3.2	-	1.6
	50~59歳	148	86.5	77.0	66.2	66.2	32.4	26.4	34.5	11.5	1.4	2.0	1.4	-
	60~69歳	196	78.6	69.9	54.6	64.8	39.3	29.1	32.7	9.7	2.0	5.1	1.5	0.5
	70~79歳	143	61.5	57.3	51.0	48.3	33.6	23.8	23.1	14.0	3.5	11.2	6.3	4.2
	80歳以上	44	45.5	45.5	20.5	40.9	11.4	13.6	13.6	11.4	-	6.8	4.5	13.6

性・年齢別でみると、「子どもへの暴力や体罰、育児放棄などの虐待があること」は女性の20~50歳代で、「子どもの間で、仲間はずれや無視、暴力をふるうなどのいじめがあること」は女性の50歳代で、「インターネットを使ってのいじめがあること」は女性の20~40歳代で、「暴力や犯罪、性にかかわる問題など、子どもにとって有害な情報が氾濫していること」は女性の50・60歳代でそれぞれ高くなっている。

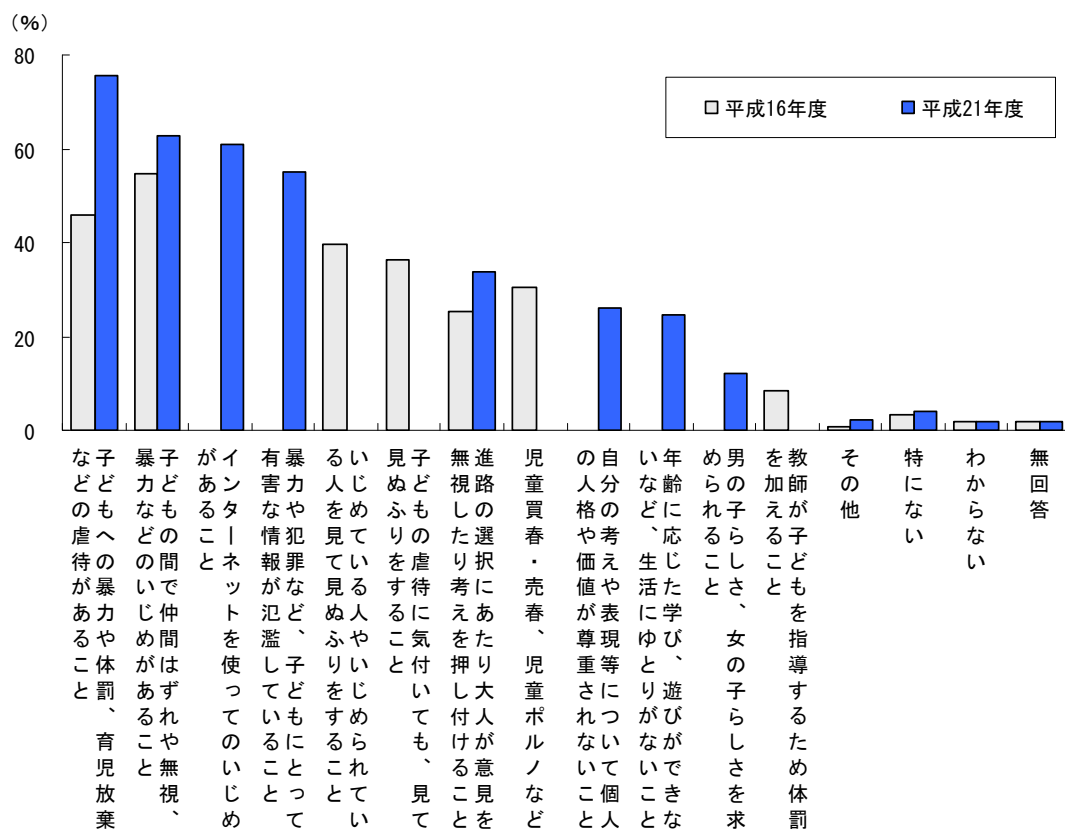
表 6-2 過去の調査結果との比較

(%)

	全体（人）	子どもへの暴力や体罰、育児放棄などの虐待があること	子どもの間で仲間はずれや無視、暴力などのいじめがあること	インターネットを使うことのいじめがあること	インターネットを使うこと、子どもを身体的、心理的、性的に虐待すること	暴力や犯罪など、子どもを害すること	ふりをしている人を見て見ぬふりをしている人を見て見ぬふりをしていること	いじめられている人を見て見ぬふりをしていること	子どもへの虐待に気が付いて見ぬふりをしていること	子どもを押し付けること	進路の選択にあたり大人が意見を無視したり考えを押し付けること	児童買春・売春、児童ポルノなど
平成16年度	1,637	46.0	54.6				39.8	36.5	25.2			30.4
平成21年度（本調査）	1,900	75.5	62.6	60.9	55.1				33.8			

	値が自分の考えや表現等と価値観に	活にゆとりがないこと	年齢に応じた遊び、生	とらしさを求められること	男の子、女の子	とらしさを求められること	教師が子どもを指導すること	その他	特にな	わからない	無回答
平成16年度							8.6	0.7	3.2	1.8	1.9
平成21年度（本調査）	26.0	24.6	12.2				2.2	4.1	1.9	1.7	

※ 平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、平成21年度は「すべて」を回答している。また、平成21年度の「子どもへの暴力や体罰、育児放棄などの虐待があること」には平成16年度の「保護者などが子どもを身体的、心理的、性的に虐待すること」を、平成21年度の「子どもの間での仲間はずれや無視、暴力などのいじめがあること」には平成16年度の「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたり、させたり、いじめを行うこと」を、平成21年度の「進路の選択にあたり大人が意見を無視したり考えを押し付けること」には平成16年度の「学校や就職先の選択など自分の意見について、大人がその意見を無視したり、大人の考えを押し付けたりすること」を対応させている。

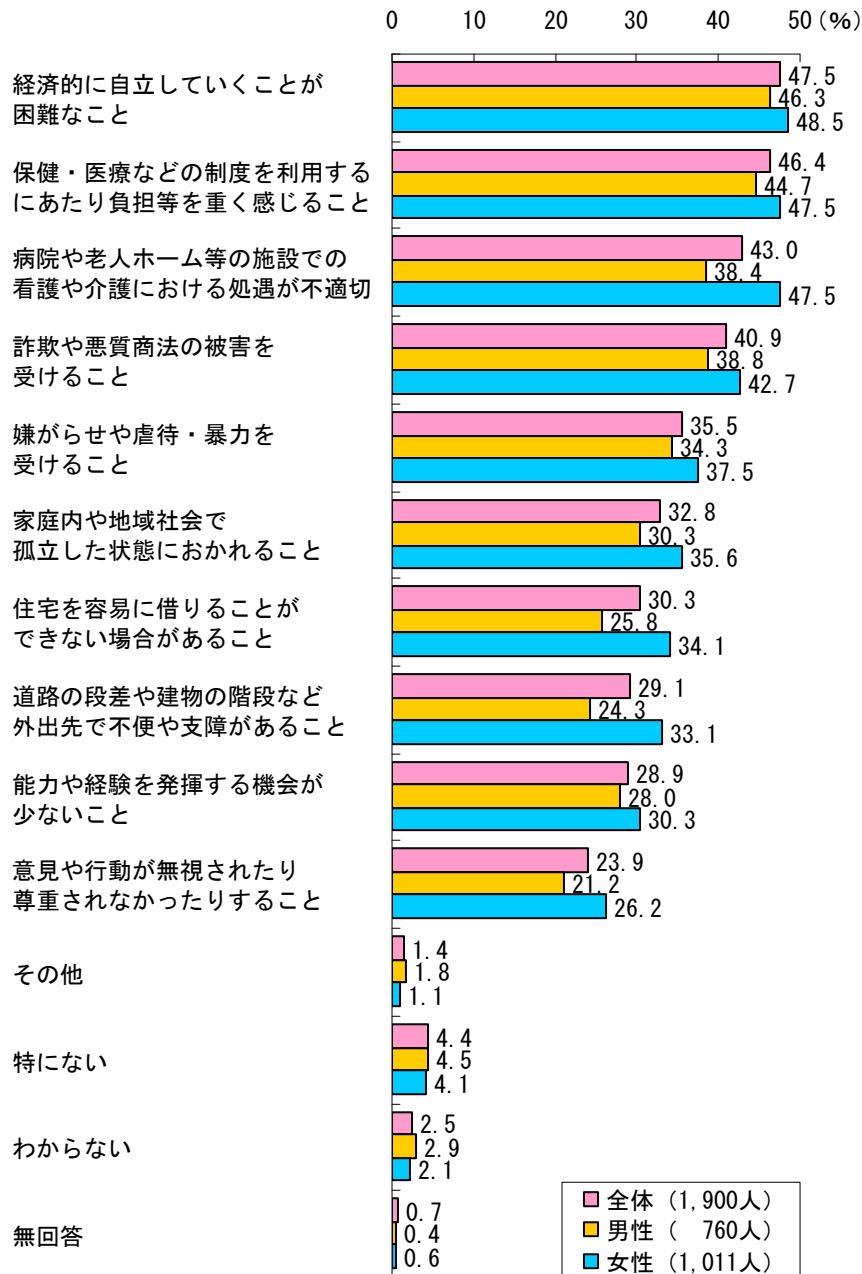


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「子どもへの暴力や体罰、育児放棄などの虐待があること」「子どもとの間で仲間はずれや無視、暴力をふるうなどのいじめがあること」が引き続き高い割合となっている。

4 高齢者の人権について

問7 あなたが、高齢者に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

図7 性別×問7



高齢者の人権については、「経済的に自立していくことが困難なこと」(47.5%)、「保健・医療・福祉・介護などの制度を利用するにあたって、負担などが重く感じられること」(46.4%)、「病院や老人ホーム等の施設での看護や介護における処遇が不適切であること」(43.0%)、「詐欺や悪質商法の被害を受けること」(40.9%)が4割台で高くなっている。

性別でみると、すべての項目で女性の方が高く、特に「病院や老人ホーム等の施設での看護や介護における処遇が不適切であること」「道路の段差や建物の階段など外出先で不便や支障があること」で男性との差が大きくなっている。

表 7-1 性・年齢×問 7

		(%)																			
	全体(人)	経済的に自立していくことが困難なこと	等を重く感じることにあたり負担を	保健・医療等の制度を利用するに	おける処遇が不適切な	病院や老人ホーム等の施設での看護や介護に	を詐欺や悪質商法の被害を受けること	を嫌がらせや虐待・暴力を受けること	こととした状態に地域社会で孤立すること	家庭内や地域社会で孤立すること	住宅を容易に借りることができない場合があること	支障があること	道路の段差や建物の階段など外出先で不便や支障があること	機会が少ないこと	能力や経験を発揮する機会が少ないこと	たり尊重されなかつた	意見や行動が無視され	その他	特にな	わからない	無回答
全体	1,900	47.5	46.4	43.0	40.9	35.5	32.8	30.3	29.1	28.9	23.9	1.4	4.4	2.5	0.7						
男性	20～29歳	92	37.0	31.5	30.4	31.5	34.8	29.3	21.7	15.2	19.6	27.2	1.1	4.3	10.9	1.1					
	30～39歳	116	48.3	40.5	42.2	42.2	35.3	31.0	32.8	29.3	30.2	19.0	2.6	0.9	0.9						
	40～49歳	124	43.5	39.5	47.6	48.4	37.1	34.7	33.1	25.0	33.9	21.0	2.4	4.0	4.0						
	50～59歳	125	58.4	46.4	40.8	46.4	36.0	38.4	29.6	24.0	24.8	24.0	0.8	4.8	1.6						
	60～69歳	161	54.0	57.8	38.5	33.5	29.8	26.1	19.9	22.4	29.2	17.4	1.9	5.0	1.2						
	70～79歳	102	33.3	42.2	29.4	30.4	33.3	24.5	20.6	25.5	29.4	21.6	2.0	7.8	2.0	1.0					
	80歳以上	40	35.0	52.5	32.5	35.0	37.5	22.5	17.5	35.0	25.0	20.0	2.5	5.0		2.5					
女性	20～29歳	105	35.2	43.8	46.7	48.6	46.7	40.0	36.2	28.6	30.5	27.6	1.0	2.9	2.9	1.9					
	30～39歳	185	47.6	48.1	53.0	42.7	37.8	41.1	37.3	29.7	36.8	29.2	1.6	1.6	2.7						
	40～49歳	189	50.8	46.0	51.9	46.6	37.6	33.9	40.7	25.4	36.5	23.8	0.5	2.6	4.2	0.5					
	50～59歳	148	52.7	52.7	56.1	47.3	38.5	39.9	39.9	42.6	33.1	24.3	1.4	1.4	0.7	0.7					
	60～69歳	196	54.6	53.1	46.4	40.8	41.8	36.2	30.1	34.7	27.6	28.1	0.5	2.6	1.5	0.5					
	70～79歳	143	46.9	44.8	35.0	34.3	30.8	28.7	26.6	36.4	18.2	27.3	2.1	11.2	0.7						
	80歳以上	44	36.4	27.3	25.0	34.1	13.6	15.9	11.4	40.9	18.2	15.9		15.9		2.3					

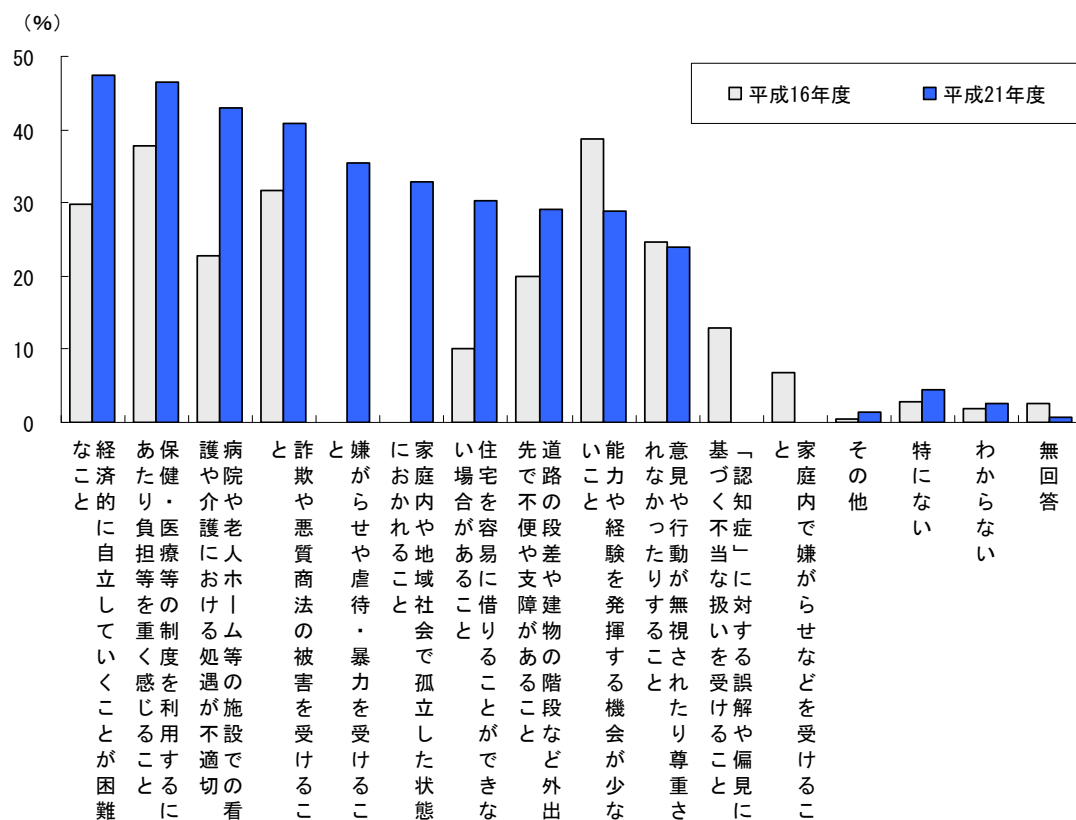
性・年齢別でみると、「経済的に自立していくことが困難なこと」は男性の50歳代で、「保健・医療等の制度を利用するにあたり負担等を重く感じること」は男性の60歳代で、「病院や老人ホーム等の施設での看護や介護における処遇が不適切であること」は女性の30～50歳代でそれぞれ高くなっている。

表 7-2 過去の調査結果との比較

(%)

	全体（人）	経済的に自立することが困難なこと	保健・医療等の制度を利用するに際しては、経済的負担を重く感じることにあたり負担を	おける処遇が不適切	施設や老人ホーム等の看護や介護に	病院や老人ホーム等の看護や介護に	詐欺や悪質商法の被害を受けること	嫌がらせや虐待・暴力を受けること	孤立した状態におかれること	家庭内や地域社会で孤立した状態におかれること	住宅を容易に借りることができない場合があること	支障があること	道路の段差や建物の階段など外先で不便や
平成16年度	1,637	29.9	37.9	22.7	31.7						10.0	19.9	
平成21年度（本調査）	1,900	47.5	46.4	43.0	40.9	35.5	32.8	30.3	29.1				
	機会が少ないことを発揮する	見や行動が無視されたり尊重されなかったりすること	「認知症」に対する不当な扱いを受けること	家庭内で嫌がらせなどを受けること	その他	特になし	わからない	無回答					
平成16年度	38.7	24.6	13.0	6.7	0.5	2.9	1.8	2.6					
平成21年度（本調査）	28.9	23.9			1.4	4.4	2.5	0.7					

※ 平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、平成21年度は「すべて」を回答している。また、平成21年度の「保健・医療等の制度を利用するに際しては、経済的負担を重く感じることにあたり負担を重く感じることに」には平成16年度の「福祉の制度などを利用するには、経済的負担が重いこと」を、平成21年度の「病院や老人ホーム等の施設での看護や介護における処遇が不適切」には平成16年度の「病院での看護や老人ホームにおいて劣悪な扱いを受けること」を、平成21年度の「機会が少ないことを発揮する機会が少ないこと」には平成16年度の「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」を、平成21年度の「見や行動が無視されたり尊重されなかったりすること」には平成16年度の「見や行動が尊重されなかったり、邪魔者扱いされたり、つまはじきにされること」を対応させている。



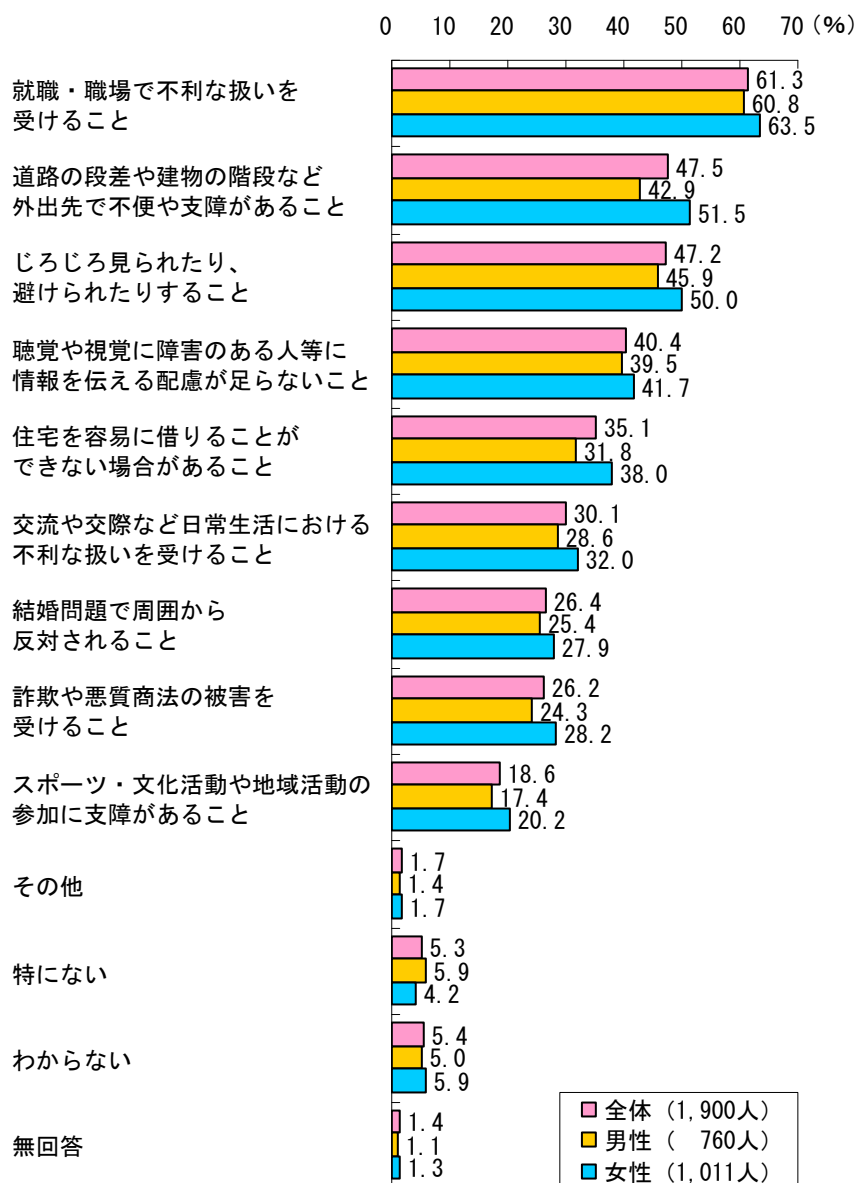
過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「経済的に自立していくことが困難なこと」「保健・医療等の制度を利用するにあたり負担等を重く感じることに」が高い割合となっている。

また、「住宅を容易に借りることができない場合があること」は他の選択肢に比べて、平成16年度から平成21年度への回答率の増加が大きくなっている。

5 障害者の人権について

問8 あなたが、障害者に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

図8 性別×問8



障害者の人権については、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(61.3%)が約6割で最も高く、次いで「道路の段差や建物の階段など外出先で不便や支障があること」(47.5%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(47.2%)、「聴覚や視覚に障害のある人などに必要な情報を伝える配慮が足りないこと」(40.4%)が4割台で続いている。

性別でみると、すべての項目で女性の方が高く、特に「道路の段差や建物の階段など外出先で不便や支障があること」で男性との差が大きくなっている。

表 8-1 性・年齢×問 8

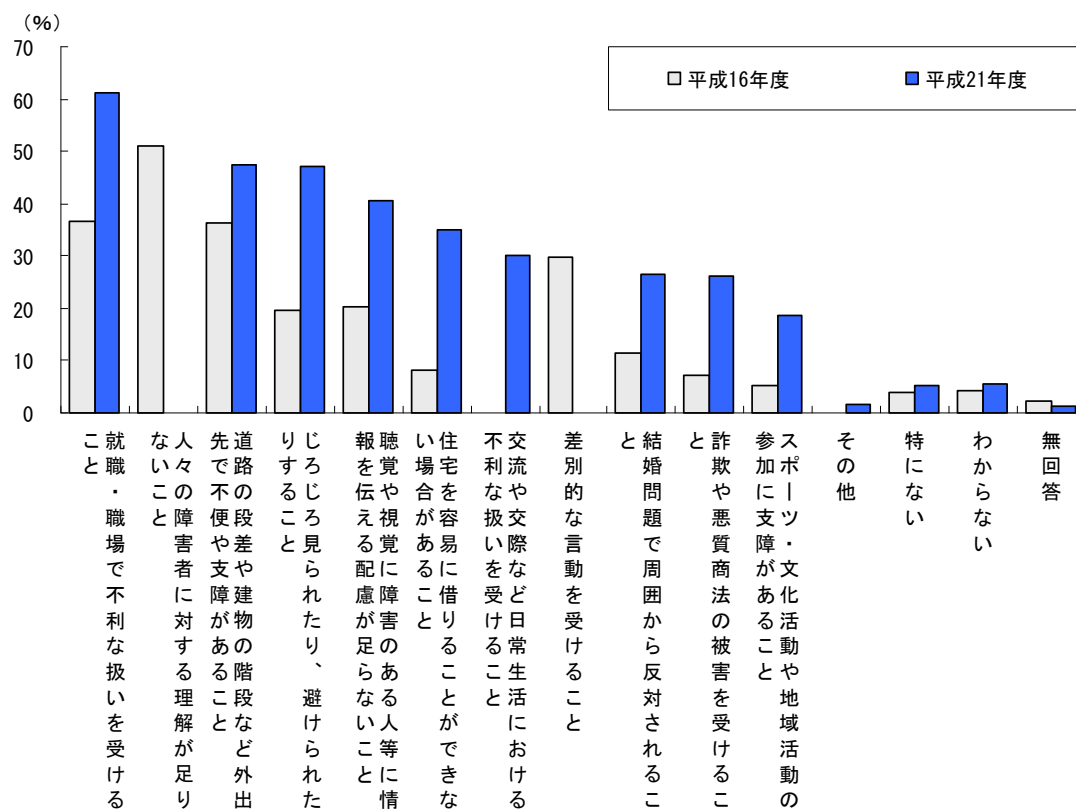
		全体(人)	就職・職場で不利な扱いを受けること	支障など外出先で建物の階段など外差や建物の階	道路の段差や建物の階	避けられたりすること	じろじろ見られたり、配慮が足りないこと	配慮が足りないこと	聴覚や視覚に障害のある人等に情報を伝えること	ることができない場合があること	住宅を容易に借りることができないこと	活における不利な扱いを受けること	交流や交際など日常生活	対されること	結婚問題で周囲から反	詐欺や悪質商法の被害を受けること	が地域活動の参加に支障	スポーツ・文化活動や	その他	特にな	わからない	無回答	
全体	1,900	61.3	47.5	47.2	40.4	35.1	30.1	26.4	26.2	18.6	1.7	5.3	5.4	1.4									
男性	20～29歳	92	62.0	32.6	47.8	40.2	31.5	32.6	31.5	15.2	14.1	3.3	5.4	5.4	2.2								
	30～39歳	116	60.3	35.3	58.6	37.1	32.8	35.3	33.6	28.4	15.5	2.6	3.4	3.4	-								
	40～49歳	124	60.5	37.9	51.6	37.9	35.5	33.9	25.0	29.8	16.9	1.6	5.6	4.8	-								
	50～59歳	125	64.8	47.2	48.0	44.8	37.6	33.6	32.8	25.6	24.0	-	5.6	4.0	0.8								
	60～69歳	161	62.7	52.8	36.6	39.8	24.8	21.1	15.5	19.9	17.4	1.2	5.6	5.0	1.2								
	70～79歳	102	53.9	46.1	40.2	37.3	34.3	15.7	18.6	23.5	15.7	1.0	12.7	5.9	1.0								
	80歳以上	40	57.5	42.5	32.5	37.5	22.5	30.0	22.5	32.5	15.0	-	-	10.0	5.0								
女性	20～29歳	105	71.4	44.8	61.9	47.6	41.0	40.0	34.3	31.4	22.9	-	1.0	1.0	-								
	30～39歳	185	68.1	45.4	56.8	48.1	38.9	35.7	32.4	33.5	21.6	4.9	2.2	4.9	0.5								
	40～49歳	189	66.1	52.4	52.9	40.7	43.4	32.8	28.0	31.2	20.1	0.5	2.6	7.4	1.6								
	50～59歳	148	67.6	56.8	57.4	43.9	45.9	35.8	32.4	25.0	20.3	0.7	2.7	4.7	0.7								
	60～69歳	196	66.3	57.7	44.9	41.8	36.2	27.0	26.0	26.5	20.9	1.0	4.6	5.6	1.0								
	70～79歳	143	47.6	49.7	38.5	32.2	25.9	28.7	20.3	20.3	16.8	2.8	11.2	7.7	2.1								
	80歳以上	44	40.9	50.0	18.2	29.5	25.0	15.9	11.4	29.5	15.9	-	6.8	15.9	6.8								

性・年齢別でみると、「就職・職場で不利な扱いを受けること」は女性の20歳代で、「道路の段差や建物の階段など外出先で不便や支障があること」は女性の50・60歳代で、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」は男性の30歳代及び女性の20・30・50歳代でそれぞれ高くなっている。

表 8-2 過去の調査結果との比較

		(%)								
	全体(人)	就職・職場で不利な扱いを受けること	人々の障害者に対する理解が足りないこと	支障があること	道路の段差や建物の階段など外先で不便や支障があること	避けられたり見られたり、じろじろ見られたりすること	配慮が足りないこと	聴覚や視覚に障害のある人等に情報を伝えること	住宅を容易に借りることができない場合があること	交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること
平成16年度	1,637	36.6	50.9	36.4	19.5	20.3	8.2			
平成21年度(本調査)	1,900	61.3		47.5	47.2	40.4	35.1	30.1		
	差別的な言動を受けること	結婚問題で周囲から反対されること	詐欺や悪質商法の被害を受けること	スポーツ・文化活動や地域活動の参加に支障があること	その他	特になし	わからない	無回答		
平成16年度	29.8	11.3	7.3	5.1	0.0	3.9	4.3	2.3		
平成21年度(本調査)		26.4	26.2	18.6	1.7	5.3	5.4	1.4		

※ 平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、平成21年度は「すべて」を回答している。



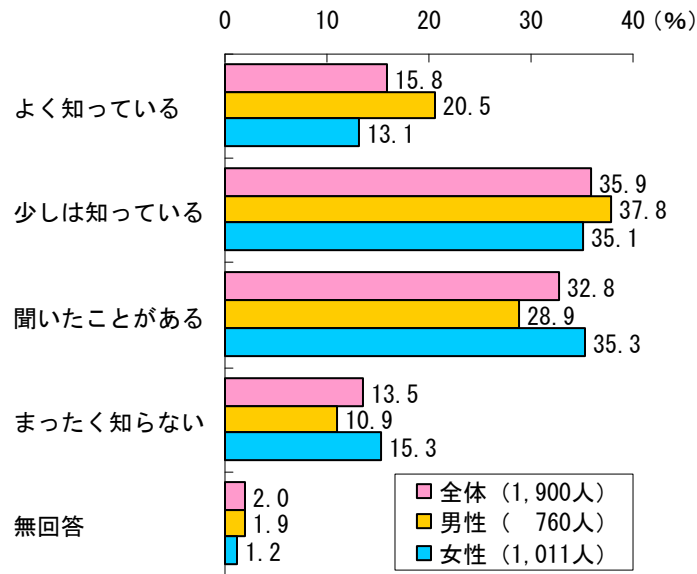
過去の調査結果と比較すると、回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「就職・職場で不利な扱いを受けること」が高い割合となっている。

また、「住宅を容易に借りることができない場合があること」「詐欺や悪質商法の被害を受けること」「スポーツ・文化活動や地域活動の参加に支障があること」は他の選択肢に比べて、平成16年度から平成21年度への回答率の増加が大きくなっている。

6 同和問題について

問9 あなたは、日本の社会に「同和地区」とか「被差別部落」とよばれるところがあり、その出身であるとか、そこに住んでいるというだけの理由で差別される社会問題を知っていますか。(あてはまる番号に1つだけ○印をつけてください。)

図9 性別×問9



同和問題について知っているかどうかについては、「よく知っている」(15.8%)と「少しは知っている」(35.9%)と合わせ、『知っている』と回答した人は51.7%で過半数を占め、これに「聞いたことがある」(32.8%)人を加えると84.5%の人は、何らかの形で同和問題を知っていると回答している。

性別で見ると、『知っている』人は男性が約6割(58.3%)、女性は約5割(48.2%)となっており、男性の認知度の方が1割ほど高くなっている。

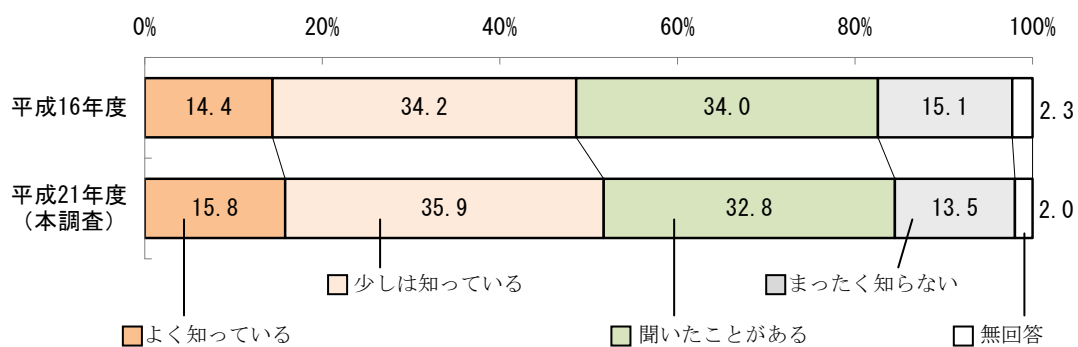
表 9-1 性・年齢×問 9

		(%)					
		全体 (人)	よく 知っている	少し は知っ ている	聞 いた こと が あ る	ま っ た く 知 ら な い	無 回 答
全 体		1,900	15.8	35.9	32.8	13.5	2.0
男 性	20～29歳	92	15.2	37.0	23.9	22.8	1.1
	30～39歳	116	19.8	38.0	28.4	13.8	-
	40～49歳	124	23.4	38.7	24.2	10.5	3.2
	50～59歳	125	25.6	37.6	26.4	7.2	3.2
	60～69歳	161	19.3	41.0	31.1	8.1	0.5
	70～79歳	102	18.6	31.4	39.2	7.8	3.0
	80歳以上	40	20.0	40.0	30.0	7.5	2.5
女 性	20～29歳	105	4.8	29.5	40.0	25.7	-
	30～39歳	185	8.1	36.2	38.4	17.3	-
	40～49歳	189	12.7	39.2	34.9	12.7	0.5
	50～59歳	148	19.6	38.5	29.7	11.5	0.7
	60～69歳	196	12.2	33.2	41.3	11.2	2.1
	70～79歳	143	16.8	32.9	30.1	16.8	3.4
	80歳以上	44	25.0	31.8	22.7	18.2	2.3

性・年齢別で見ると、『知っている』人は男性の40・50歳代で高く、「まったく知らない」は男性・女性ともに20歳代で高くなっている。

表 9-2 過去の調査結果との比較

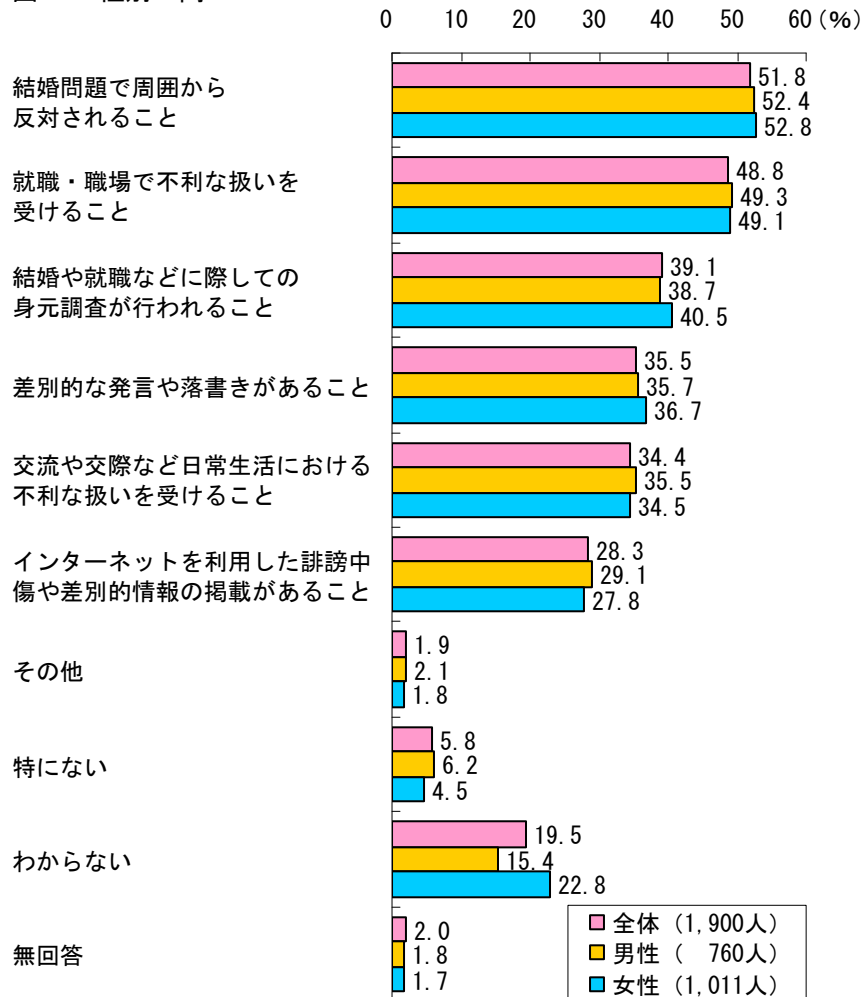
	全体 (人)	よく知っている	少しは知っている	聞いたことがある	まったく知らない	無回答
平成16年度	1,637	14.4	34.2	34.0	15.1	2.3
平成21年度 (本調査)	1,900	15.8	35.9	32.8	13.5	2.0



過去の調査結果と比較すると、同和問題について『知っている』人は3.1%増加している。また、「まったく知らない」人は1.6%減少している。

問 10 あなたが、同和問題に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

図 10 性別×問 10



同和問題については、「結婚問題で周囲から反対されること」(51.8%)、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(48.8%) が約5割で高く、次いで「結婚や就職などに際しての身元調査(問い合わせなど)が行われること」(39.1%)、「差別的な発言や落書きがあること」(35.5%) などが高くなっている。

表 10-1 性・年齢×問 10

		(%)															
	全体(人)	対されること	結婚問題で周囲から反	い就職・職場で不利な扱	るこの身元調査が行われ	結婚や就職などに際し	が差別的な発言や落書き	を交流やおける不利な扱い	活におけること	交流やおけること	情報の誹謗中傷や差別的	した誹謗中傷や差別的	インターネットを別利用	その他	特にな	わからない	無回答
全体	1,900	51.8	48.8	39.1	35.5	34.4	28.3	1.9	5.8	19.5	2.0						
男性	20~29歳	92	48.9	51.1	38.0	46.7	38.0	34.8	2.2	3.3	17.4	1.1					
	30~39歳	116	54.3	53.4	39.7	47.4	40.5	37.1	2.6	2.6	19.8	0.9					
	40~49歳	124	50.0	54.8	36.3	41.9	37.1	33.1	2.4	5.6	13.7	0.8					
	50~59歳	125	59.2	52.8	44.8	36.0	35.2	32.0	1.6	5.6	13.6	1.6					
	60~69歳	161	50.3	44.7	38.5	26.1	32.3	20.5	1.2	8.1	15.5	1.2					
	70~79歳	102	47.1	42.2	35.3	23.5	28.4	20.6	3.9	12.7	14.7	4.9					
	80歳以上	40	62.5	42.5	35.0	25.0	42.5	27.5	-	2.5	10.0	5.0					
	女性	20~29歳	105	57.1	53.3	48.6	46.7	38.1	38.1	1.0	1.0	21.9	1.0				
30~39歳		185	53.5	58.9	43.2	48.6	43.8	30.3	0.5	2.2	19.5	1.1					
40~49歳		189	57.1	55.6	45.0	48.1	38.6	34.9	1.6	0.5	20.1	2.1					
50~59歳		148	58.1	54.7	43.2	31.8	35.1	27.7	3.4	3.4	20.3	-					
60~69歳		196	50.0	42.3	40.8	28.6	30.1	26.0	1.0	5.6	24.0	2.0					
70~79歳		143	44.8	34.3	25.9	22.4	25.9	15.4	4.2	13.3	28.7	3.5					
80歳以上		44	43.2	29.5	27.3	13.6	15.9	11.4	-	9.1	34.1	2.3					

性・年齢別で見ると、「結婚問題で周囲から反対される」は男性の80歳以上で、「就職・職場で不利な扱いを受けること」は女性の30歳代で、「結婚や就職などに際しての身元調査が行われること」は女性の20歳代でそれぞれ高くなっている。

表 10-1 問 9 × 問 10

(%)

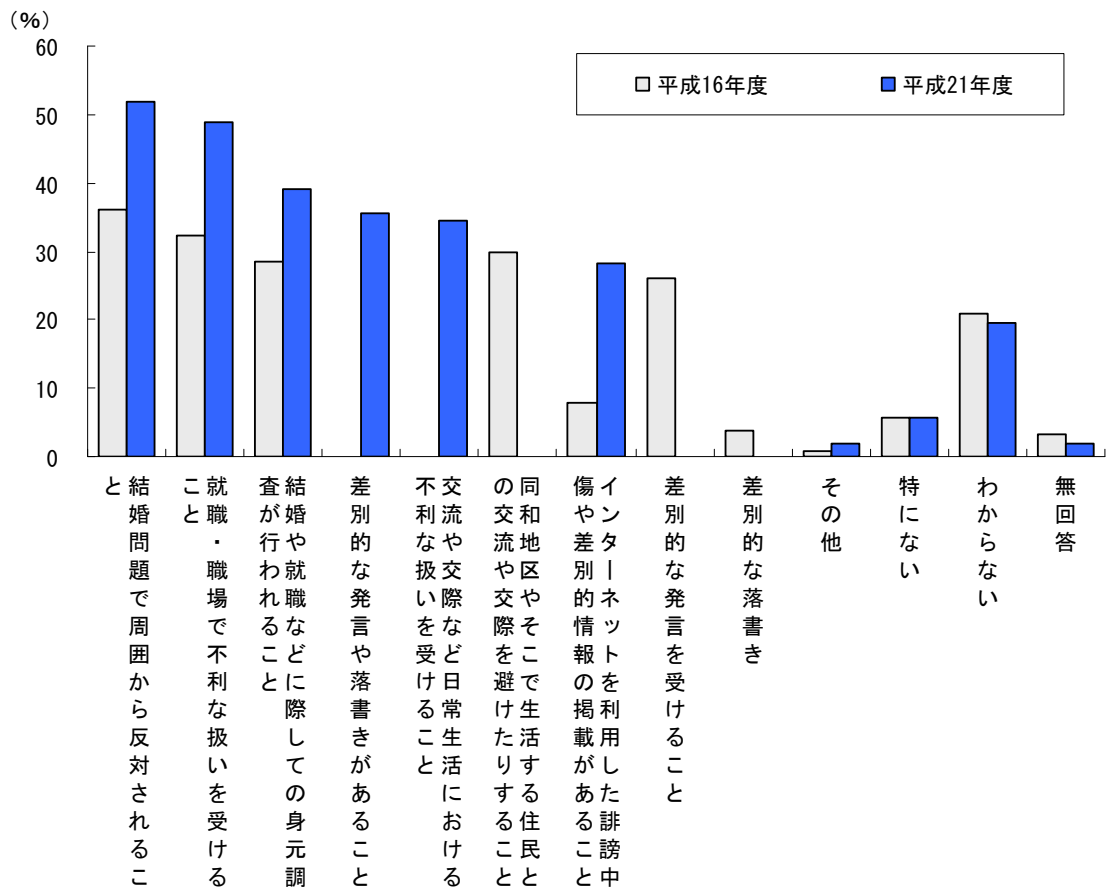
	全体 (人)	対されること	結婚問題で周囲から反	いを受	就職・職場で不利な扱	るの身元調査が行われ	結婚や就職などに際し	が差別的な発言や落書き	を	活におけること	交流や交際など日常生活	情報の誹謗中傷や差別的	インターネットを利用	その他	特にな	わ	無
全体	1,900	51.8	48.8	39.1	35.5	34.4	28.3	1.9	5.8	19.5	2.0						
よく知っている	301	72.8	65.1	59.8	47.5	43.5	38.5	5.0	3.7	1.7	0.7						
少しは知っている	683	67.6	59.3	48.6	40.7	41.7	32.4	2.2	4.5	7.2	0.6						
聞いたことがある	623	42.9	43.2	30.8	33.4	31.5	25.0	0.8	5.8	26.3	0.6						
まったく知らない	257	13.6	20.6	14.8	17.1	16.3	15.6	0.4	8.6	56.4	5.8						

同和問題の認知度【問 9】別で見ると、同和問題について知っている人ほど、『問題がある』（全体から「特にな」「わ」「無」の合計を引いた割合）とする人の割合が高く、「よく知っている」（93.9%）人は9割以上であるのに対し、「聞いたことがある」（67.3%）人は6割台、「まったく知らない」（29.2%）人は3割未満となっている。

表 10-3 過去の調査結果との比較

		(%)					
	全体 (人)	結婚問題で 周囲から反 対されること	就職・職 場での不利 な扱いを受 けること	結婚や就 職などに際 して元調査 が行われし ること	差別的な 発言や落書 きがあるこ と	活におけ る不利な扱 いを受ける こと	同和地区 やそこで生 活する住民 との交流や 生活
平成16年度	1,637	36.0	32.4	28.5			30.0
平成21年度 (本調査)	1,900	51.8	48.8	39.1	35.5	34.4	
	インターネット を利用した誹 謗中傷や差 別的な情報 の掲載がある こと	差別的な 発言を受け ること	差別的な 落書き	その他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
平成16年度	7.8	26.1	3.8	0.8	5.7	20.9	3.2
平成21年度 (本調査)	28.3			1.9	5.8	19.5	2.0

※ 平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、平成21年度は「すべて」を回答している。また、平成21年度の「インターネットを利用した誹謗中傷や差別的な情報の掲載があること」には平成16年度の「インターネットを利用して差別的な情報が掲載されること」を対応させている。

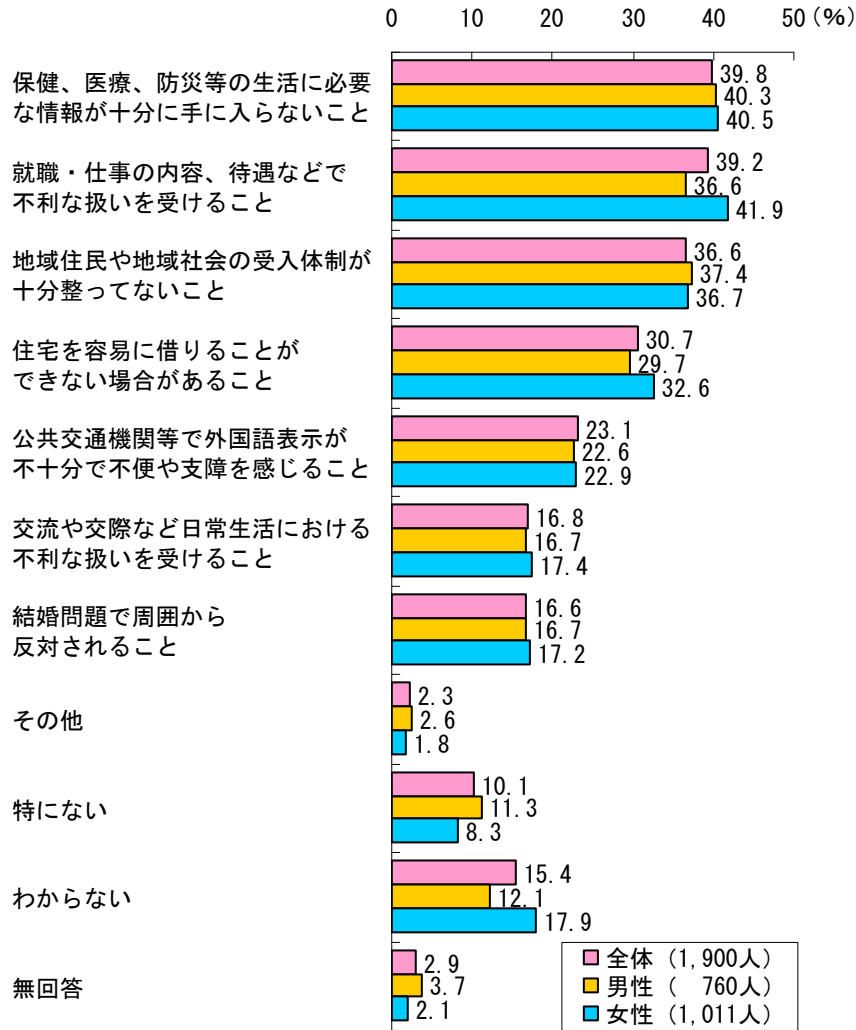


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「インターネットを利用した誹謗中傷や差別的な情報の掲載があること」は他の選択肢に比べて、平成16年度から平成21年度への回答率の増加が大きくなっている。

7 外国人の人権について

問 11 あなたが、外国人に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

図 11 性別×問 11



外国人の人権については、「保健、医療、防災、教育などの生活に必要な情報が十分に手に入れられないこと」(39.8%)、「就職・仕事の内容、待遇などで不利な扱いを受けること」(39.2%)が約4割で高く、次いで「地域住民や地域社会の受入体制が十分整っていないこと」(36.6%)、「住宅を容易に借りることができない場合があること」(30.7%)が3割台で続いている。

表 11-1 性・年齢×問 11

(%)

	全体(人)	十分に手に入らないことが十	保健、医療、防災等の生活に必要な情報が十	受けること	就職・仕事の内容、待遇などで不利な扱いを受けること	ないこと	受入体制が十分整っていないこと	地域住民や地域社会のことができない場合があること	住宅を容易に借りることができないこと	便や支障を感じることで、不便を感じる	公共交通機関等で外国語表示が不十分で、不便を感じる	公共交通安全等での外国語表示が不十分で、不便を感じる	活に際する不利な扱いを受けること	交流や交際など日常生活に際する不利な扱いを受けること	対されること	結婚問題で周囲から反対されること	その他	特にな	わからない	無回答	
全体	1,900	39.8	39.2	36.6	30.7	23.1	16.8	16.6	2.3	10.1	15.4	2.9									
男性	20~29歳	92	35.9	35.9	26.1	23.9	17.4	16.3	15.2	2.2	14.1	13.0	4.3								
	30~39歳	116	41.4	35.3	32.8	36.2	22.4	16.4	17.2	2.6	12.9	8.6	3.4								
	40~49歳	124	43.5	42.7	26.6	29.8	16.9	21.0	21.0	3.2	12.1	5.6	1.6								
	50~59歳	125	46.4	40.0	44.0	35.2	24.0	15.2	16.0	1.6	8.0	9.6	5.6								
	60~69歳	161	40.4	37.9	46.0	26.1	23.6	14.9	14.9	3.1	10.6	14.9	3.1								
	70~79歳	102	37.3	29.4	40.2	28.4	32.4	14.7	17.6	2.9	13.7	18.6	3.9								
	80歳以上	40	25.0	25.0	47.5	25.0	20.0	22.5	12.5	2.5	5.0	20.0	5.0								
女性	20~29歳	105	40.0	51.4	38.1	40.0	23.8	22.9	16.2	3.8	10.5	2.9	1.9								
	30~39歳	185	48.1	49.7	37.3	36.8	24.3	21.1	20.5	2.7	3.8	10.8	1.1								
	40~49歳	189	47.6	46.6	37.0	34.9	22.2	19.0	16.9	0.5	6.9	15.9	1.6								
	50~59歳	148	41.2	48.6	45.9	35.1	27.7	23.0	21.6	1.4	6.8	16.9	0.7								
	60~69歳	196	41.8	36.2	37.2	29.6	24.0	13.3	15.3	0.5	5.1	24.5	2.0								
	70~79歳	143	24.5	25.9	26.6	25.2	18.2	9.8	14.0	3.5	16.1	31.5	2.8								
	80歳以上	44	22.7	22.7	27.3	18.2	13.6	6.8	11.4	-	22.7	22.7	11.4								

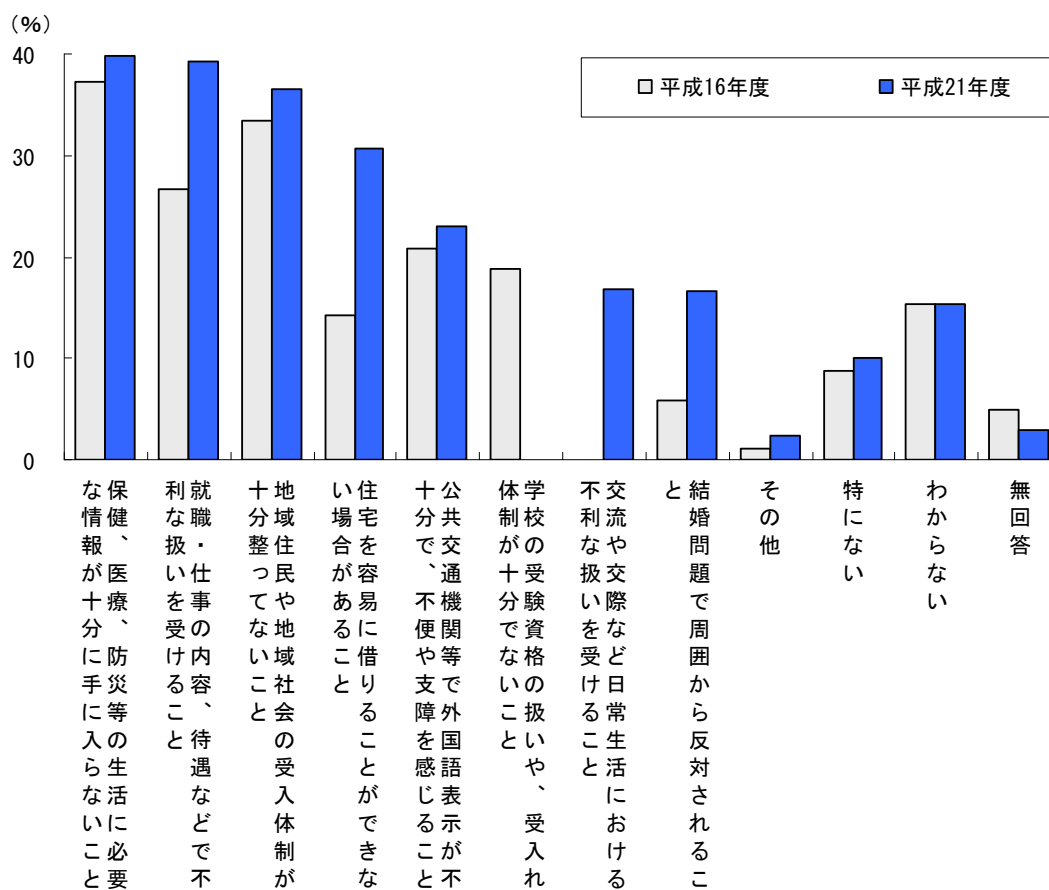
性・年齢別でみると、「保健、医療、防災、教育などの生活に必要な情報が十分に手に入らないこと」は女性の30・40歳代で、「就職・仕事の内容、待遇などで不利な扱いを受けること」は女性の20・30歳代で高くなっている。

表 11-2 過去の調査結果との比較

(%)

	全体 (人)	生活に必要 な情報等 が十分 でないこと	保健、医療、 防災等 の 受けること	就職・仕事 の内容、 待遇など で不利な 扱いを 受けること	地域住民 や地域 社会の 受入体制 が十分 整っていないこと	住宅を容 易に借 りること ができない 場合があ ること	公共交通 機関等 で外国 語表示 が十分 でない こと	や、学 校の受 入れ体 制が十 分ない こと
平成16年度	1,637	37.3	26.6	33.4	14.3	20.9	18.9	
平成21年度 (本調査)	1,900	39.8	39.2	36.6	30.7	23.1		
	交流や交 渉に必要 な情報等 が十分 でないこと	結婚問題 で周囲 から反 対される こと	その他	特 に ない	わ か ら な い	無 回 答		
平成16年度		5.8	1.1	8.7	15.4	4.9		
平成21年度 (本調査)	16.8	16.6	2.3	10.1	15.4	2.9		

※ 平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、平成21年度は「すべて」を回答している。また、平成21年度の「地域住民や地域社会の受入体制が十分整っていないこと」には平成16年度の「地域社会での受入れ体制が十分でないこと」を対応させている。

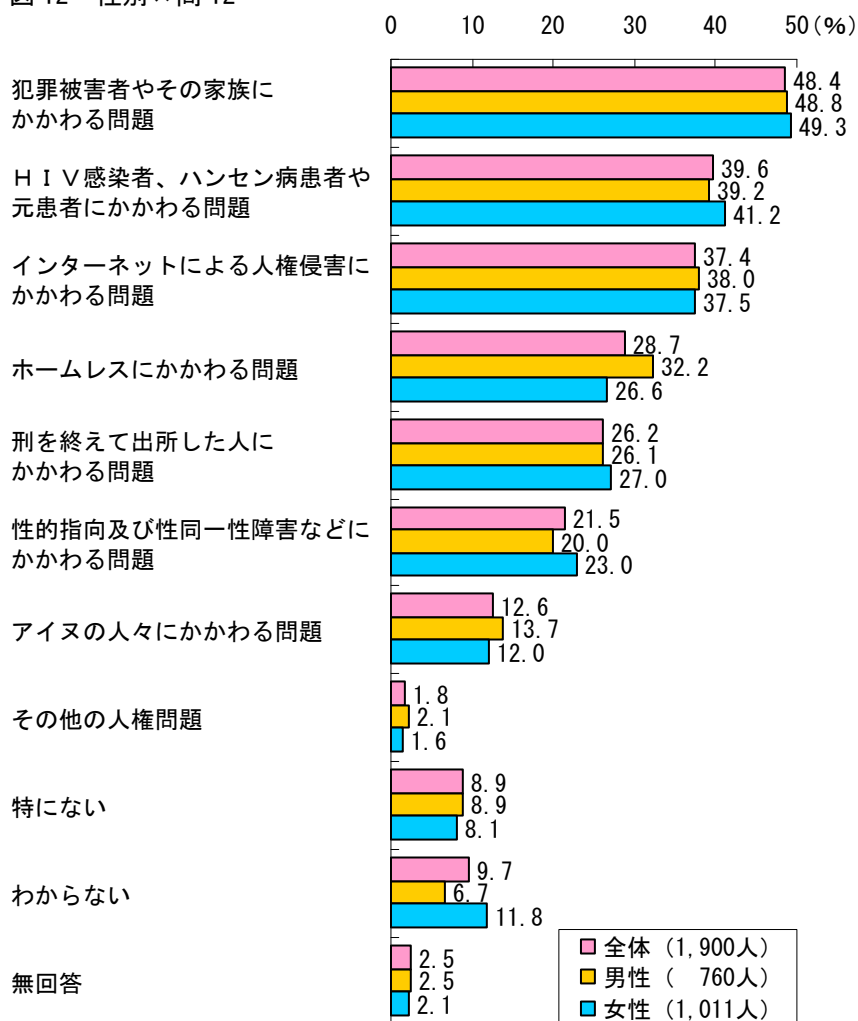


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「保健、医療、防災等の生活に必要な情報が十分に手に入らないこと」「就職・仕事の内容、待遇などで不利な扱いを受けること」「地域住民や地域社会の受入体制が十分整っていないこと」が高い割合となっている。

8 その他の人権について

問 12 問5～11の各分野（女性・子ども・高齢者・障害者・同和問題・外国人）以外にも人権に関わる様々な問題がありますが、あなたは次のうちどのような人権問題に関心がありますか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図 12 性別×問 12



その他の分野で関心のある人権問題は、「犯罪被害者やその家族にかかわる問題」(48.4%) が約5割で最も高く、次いで「H I V (いわゆるエイズウイルス) 感染者、ハンセン病患者や元患者にかかわる問題」(39.6%)、「インターネットによる人権侵害にかかわる問題」(37.4%) が3割台で高くなっている。

表 12-1 性・年齢×問 12

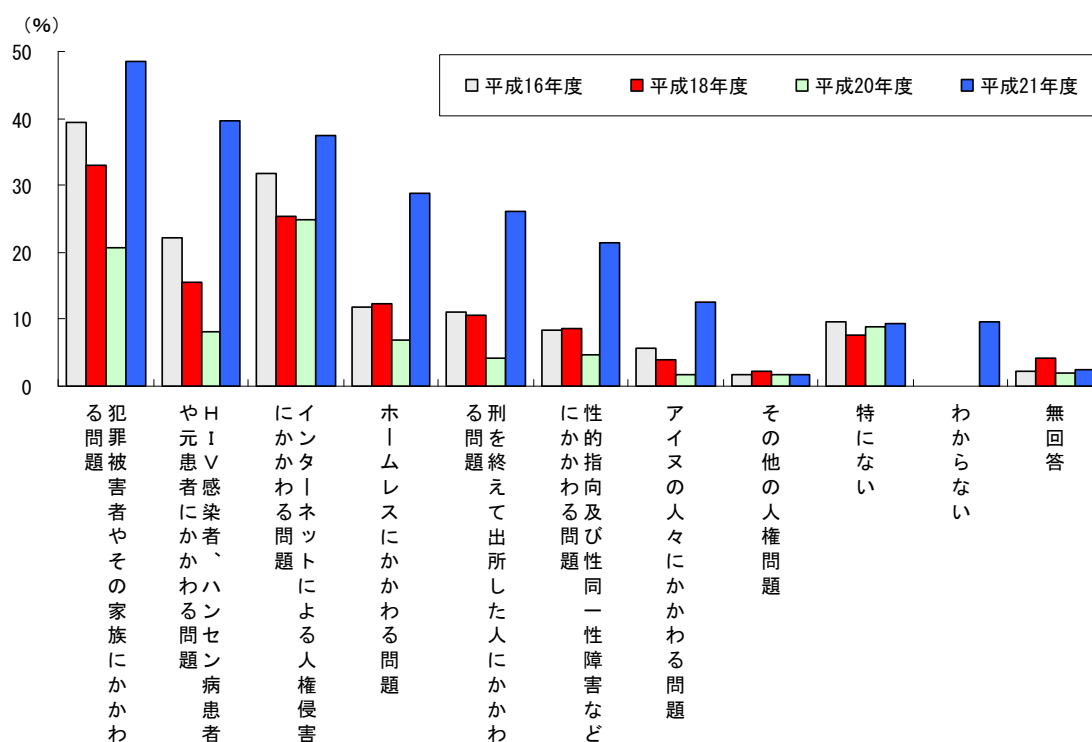
		(%)											
	全体 (人)	に犯罪被害者やその家族にかかわる問題	に HIV 感染者、ハンセン病患者や元患者にかかわる問題	に インターネットによる人権侵害にかかわる問題	に ホームレスにかかわる問題	に 刑を終えて出所した人にかかわる問題	に 障害などにかかわる同性的指向及び性同一性問題	に アイヌの人々にかかわる問題	に その他の人権問題	に 特になし	に わからない	に 無回答	
全体	1,900	48.4	39.6	37.4	28.7	26.2	21.5	12.6	1.8	8.9	9.7	2.5	
男性	20~29歳	92	53.3	39.1	41.3	27.2	35.9	31.5	10.9	2.2	5.4	7.6	2.2
	30~39歳	116	52.6	51.7	37.9	25.9	24.1	31.9	18.1	2.6	11.2	1.7	2.6
	40~49歳	124	50.0	43.5	46.8	29.0	17.7	23.4	19.4	2.4	5.6	5.6	-
	50~59歳	125	50.4	42.4	39.2	36.8	28.0	18.4	15.2	4.0	9.6	4.0	4.0
	60~69歳	161	46.6	34.2	34.2	35.4	23.0	9.9	9.9	-	7.5	10.6	2.5
	70~79歳	102	42.2	26.5	32.4	32.4	28.4	13.7	9.8	2.9	17.6	7.8	3.9
	80歳以上	40	45.0	32.5	30.0	45.0	35.0	10.0	10.0	-	2.5	12.5	2.5
女性	20~29歳	105	56.2	44.8	49.5	27.6	26.7	44.8	16.2	1.9	6.7	4.8	1.9
	30~39歳	185	56.2	43.8	41.1	23.2	28.6	32.4	17.8	1.1	4.3	9.2	2.2
	40~49歳	189	55.0	47.1	47.6	23.8	22.8	23.3	11.6	2.1	4.2	10.6	0.5
	50~59歳	148	49.3	50.0	39.2	29.7	27.0	22.3	10.8	2.0	7.4	8.1	0.7
	60~69歳	196	50.0	37.2	34.2	31.6	29.6	15.3	8.7	2.0	9.7	10.2	2.6
	70~79歳	143	37.1	29.4	21.7	23.8	28.7	11.2	7.7	0.7	15.4	22.4	3.5
	80歳以上	44	15.9	25.0	11.4	27.3	20.5	6.8	11.4	-	15.9	29.5	6.8

性・年齢別でみると、「犯罪被害者やその家族にかかわる問題」は女性の20~40歳代で、「HIV感染者、ハンセン病患者や元患者にかかわる問題」は男性の30歳代及び女性の50歳代で、「インターネットによる人権侵害に関する問題」は女性の20歳代でそれぞれ高くなっている。

表 12-2 過去の調査結果との比較

	全体（人）	犯罪被害者やその家族にかかわる問題	HIV感染者、ハンセン病患者や元患者にかかわる問題	インターネットによる人権侵害にかかわる問題	ホームレスにかかわる問題	刑を終えて出所した人にかかわる問題	性的指向及び性同一性障害などにかかわる問題	アイヌの人々にかかわる問題	その他の人権問題	特にない	わからない	無回答
平成16年度	1,637	39.3	22.1	31.8	11.9	11.1	8.3	5.6	1.7	9.7	2.3	
平成18年度	985	32.9	15.4	25.4	12.2	10.5	8.6	4.0	2.2	7.6	4.1	
平成20年度	1,062	20.6	8.2	25.0	6.9	4.3	4.8	1.8	1.8	8.9	2.0	
平成21年度（本調査）	1,900	48.4	39.6	37.4	28.7	26.2	21.5	12.6	1.8	9.3	2.5	

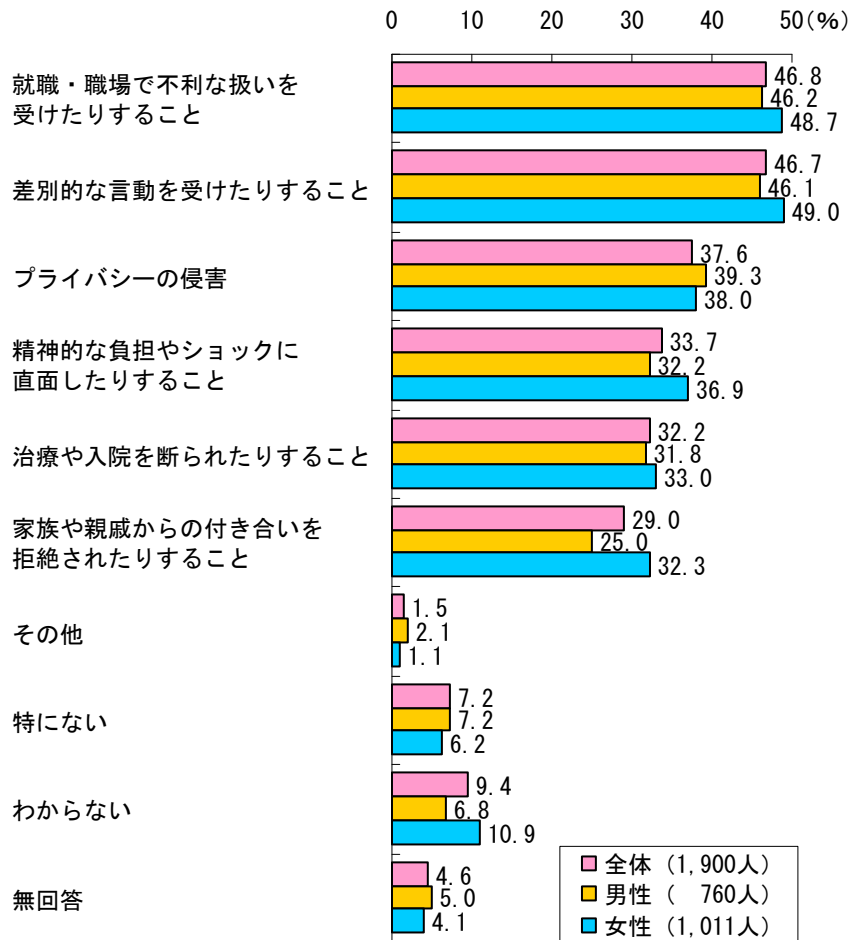
※ 平成20年度までは「基本的な人権にかかわる様々な問題がありますが、あなたはどのような人権問題に関心がありますか」という設問文で、選択肢に「女性の人権問題」～「同和問題」を含んでおり、平成16・18・21年度はあてはまる番号の「すべて」を、平成20年度は「3つまで」を回答している。



過去の調査結果と比較すると、回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「犯罪被害者やその家族にかかわる問題」「HIV感染者、ハンセン病患者や元患者にかかわる問題」「インターネットによる人権侵害にかかわる問題」が高い割合となっている。

問 13 あなたが、問 12 に関する事項で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

図 13 性別×問 13



その他の人権については、「就職・職場で不利な扱いを受けたりすること」(46.8%)、「差別的な言動を受けたりすること」(46.7%)が4割以上で高く、次いで「プライバシーの侵害」(37.6%)、「精神的な負担やショックに直面したりすること」(33.7%)、「治療や入院を断られたりすること」(32.2%)が3割台で続いている。

性別で見ると、「プライバシーの侵害」を除くすべての項目について女性の方が男性より高く、特に「家族や親戚からの付き合いを拒絶されたりすること」で差が大きくなっている。

表 13-1 性・年齢×問 13

		(%)										
	全体(人)	就職・職場で不利な扱いを受けたりすること	差別的な言動を受けたこと	プライバシーの侵害	精神的な負担やショックに直面したりすること	治療や入院を断られたこと	家族や親戚からの付き合いを拒絶されたりすること	その他	特にない	わからない	無回答	
全体	1,900	46.8	46.7	37.6	33.7	32.2	29.0	1.5	7.2	9.4	4.6	
男性	20~29歳	92	45.7	48.9	46.7	37.0	32.6	29.3	2.2	4.3	7.6	5.4
	30~39歳	116	50.9	56.9	35.3	47.4	31.9	31.0	2.6	6.0	1.7	6.0
	40~49歳	124	39.5	58.1	45.2	40.3	32.3	23.4	3.2	4.8	3.2	2.4
	50~59歳	125	54.4	52.8	40.0	34.4	42.4	26.4	1.6	5.6	4.0	5.6
	60~69歳	161	42.2	39.1	35.4	20.5	23.6	23.0	1.2	6.8	10.6	4.3
	70~79歳	102	45.1	27.5	38.2	19.6	28.4	23.5	2.0	17.6	8.8	5.9
	80歳以上	40	47.5	25.0	32.5	25.0	37.5	10.0	2.5	5.0	20.0	7.5
女性	20~29歳	105	56.2	63.8	45.7	51.4	34.3	47.6	1.0	2.9	5.7	1.9
	30~39歳	185	53.0	55.7	44.3	45.4	31.9	31.9	2.2	1.6	7.6	4.9
	40~49歳	189	51.3	60.3	44.4	43.4	40.7	32.3	2.1	2.6	9.5	1.1
	50~59歳	148	54.7	54.1	40.5	33.8	33.8	35.8	-	3.4	11.5	4.1
	60~69歳	196	50.0	41.3	36.2	34.7	32.7	33.7	-	4.6	10.2	4.6
	70~79歳	143	33.6	29.4	21.7	21.0	25.9	22.4	1.4	17.5	17.5	5.6
	80歳以上	44	25.0	18.2	18.2	11.4	25.0	13.6	-	27.3	22.7	11.4

性・年齢別で見ると、「就職・職場で不利な扱いを受けたりすること」は女性の20歳代で、「差別的な言動を受けたりすること」は女性の20・40歳代で、「精神的な負担やショックに直面したりすること」「家族や親戚からの付き合いを拒絶されたりすること」は女性の20歳代でそれぞれ高くなっている。

表 13-2 問 12×問 13

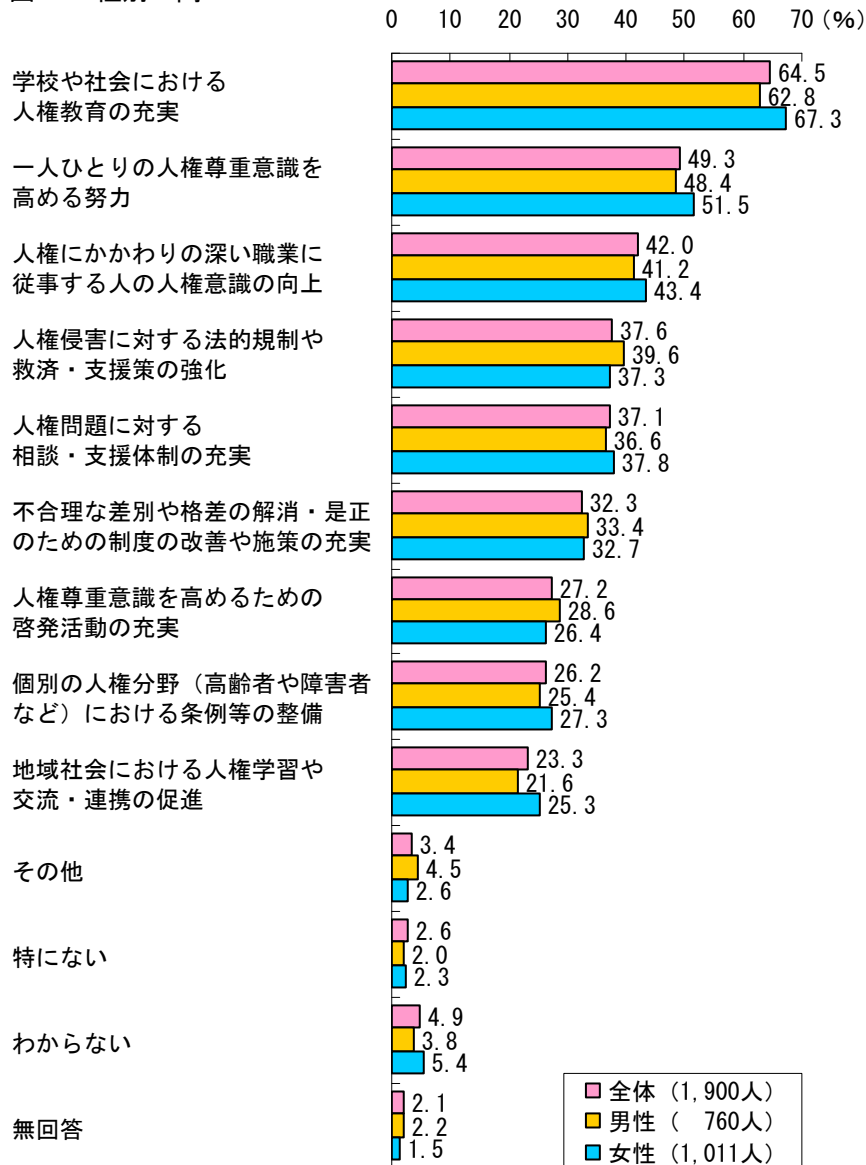
	全体（人）	就職・職場で不利な扱いを受けたりすること	差別的な言動を受けたりすること	ブライバシーの侵害	精神的な負担やショックに直面したりすること	治療や入院を断られたりすること	家族や親戚からの付き合いを拒絶されたりすること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	1,900	46.8	46.7	37.6	33.7	32.2	29.0	1.5	7.2	9.4	4.6
HIV感染者、ハンセン病患者や元患者にかかわる問題	753	70.7	69.5	48.5	44.5	53.9	46.9	1.3	1.2	1.5	0.4
ホームレスにかかわる問題	545	67.5	62.9	45.7	41.3	50.3	42.9	2.2	2.2	2.8	0.6
犯罪被害者やその家族にかかわる問題	920	63.8	63.4	53.3	47.5	43.2	42.5	1.8	1.1	1.8	0.7
刑を終えて出所した人にかかわる問題	497	73.6	66.6	52.7	44.9	51.1	50.3	1.8	0.8	1.4	0.6
アイヌの人々にかかわる問題	240	81.3	78.8	63.3	55.4	68.3	59.6	2.5	1.3	0.8	-
性的指向及び性同一性障害などにかかわる問題	408	73.5	75.7	57.6	52.2	56.4	55.1	1.5	0.7	1.0	-
インターネットによる人権侵害にかかわる問題	710	59.9	65.5	60.6	50.7	45.2	37.3	1.7	1.8	2.0	0.8
その他の人権問題	35	57.1	65.7	54.3	42.9	40.0	37.1	17.1	8.6	-	2.9
特にない	169	10.1	6.5	7.1	4.1	9.5	3.6	0.6	49.7	17.8	11.2
わからない	185	13.0	10.8	8.6	8.1	12.4	7.6	-	9.2	59.5	6.5

人権上問題があると思われる事項を、【問 12】のその他の人権問題の種類別にみると、「就職・職場で不利な扱いを受けたりすること」では「アイヌの人々にかかわる問題」で、「差別的な言動を受けたりすること」は「アイヌの人々にかかわる問題」「性的指向及び性同一性障害などにかかわる問題」でそれぞれ高くなっている。

9 人権問題への取り組みについて

問 14 あなたは、問5～13の各分野（女性・子ども・高齢者・障害者・同和問題・外国人・その他の人権）の人権問題を解決し、人権尊重の社会を実現するためには、どのような取り組みが必要だと思いますか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図 14 性別×問 14



人権問題への取り組みについては、「学校や社会における人権教育の充実」(64.5%)が最も高く、次いで「一人ひとりの人権尊重意識を高める努力」(49.3%)、「人権にかかわりの深い職業に従事する人の人権意識の向上」(42.0%)が4割台で続いている。

表 14-1 性・年齢×問 14

(%)

		全体 (人)	学校や社会における人権教育の充実	一人ひとりの人権尊重意識を高める努力	職業に従事する人の深い職業の向上	人権に侵害・支障の強い職業に就くことへの法的規制や救済・支援の強化	人権侵害に対する相談・支援体制の充実	改善・是正のための制度の解消や施策の充実	不合理な差別や格差の解消のための啓発活動の充実	人権尊重意識を高めるための啓発活動の充実	条例等の整備	個別の人権分野（高齢者や障害者など）における	地域社会における人権学習や交流・連携の促進	その他	特になし	わからない	無回答
全体		1,900	64.5	49.3	42.0	37.6	37.1	32.3	27.2	26.2	23.3	23.3	3.4	2.6	4.9	2.1	
男性	20～29歳	92	58.7	47.8	29.3	42.4	32.6	31.5	20.7	17.4	26.1	26.1	5.4	2.2	5.4	2.2	
	30～39歳	116	64.7	50.9	37.1	42.2	41.4	39.7	21.6	26.7	28.4	28.4	7.8	0.9	0.9	2.6	
	40～49歳	124	55.6	46.0	41.9	44.4	33.1	41.1	27.4	19.4	20.2	20.2	8.9	1.6	2.4	-	
	50～59歳	125	66.4	52.8	46.4	40.8	39.2	32.0	29.6	24.0	24.8	24.8	1.6	1.6	4.0	4.0	
	60～69歳	161	65.2	46.0	46.6	37.3	36.0	32.3	32.3	30.4	19.3	19.3	3.1	2.5	1.9	1.9	
	70～79歳	102	60.8	50.0	38.2	33.3	35.3	24.5	31.4	26.5	13.7	13.7	1.0	3.9	6.9	3.9	
	80歳以上	40	72.5	42.5	47.5	32.5	40.0	27.5	45.0	40.0	15.0	15.0	2.5	-	12.5	-	
女性	20～29歳	105	72.4	55.2	37.1	41.0	28.6	44.8	17.1	27.6	34.3	34.3	4.8	2.9	1.9	1.9	
	30～39歳	185	65.9	55.1	41.1	41.6	41.1	31.4	23.8	22.7	24.9	24.9	3.8	-	4.9	1.1	
	40～49歳	189	71.4	49.7	45.0	42.3	40.7	33.3	24.9	23.8	23.3	23.3	4.2	1.1	3.7	0.5	
	50～59歳	148	73.0	56.1	46.6	40.5	40.5	33.1	33.8	27.7	27.0	27.0	2.0	0.7	3.4	0.7	
	60～69歳	196	66.8	45.9	48.5	30.6	35.2	35.7	26.0	28.1	24.5	24.5	-	1.0	7.1	2.0	
	70～79歳	143	60.1	53.1	41.3	33.6	41.3	23.8	32.9	32.9	22.4	22.4	2.1	7.7	9.1	1.4	
	80歳以上	44	50.0	40.9	36.4	20.5	25.0	22.7	22.7	36.4	22.7	22.7	-	9.1	11.4	6.8	

性・年齢別でみると、「学校や社会における人権教育の充実」は男性の 80 歳以上及び女性の 20・40・50 歳代で、「一人ひとりの人権尊重意識を高める努力」は女性の 20・30・50 歳代でそれぞれ高くなっている。

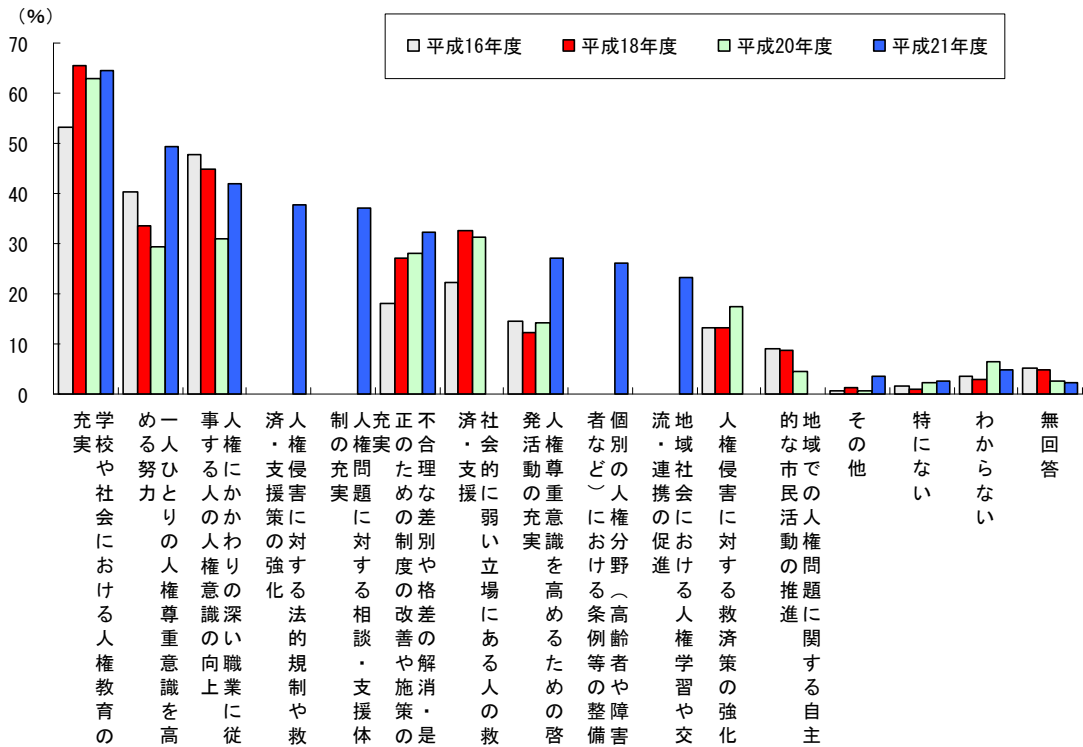
表 14-2 過去の調査結果との比較

(%)

	全体(人)	学校教育や社会における人権の充実	一人ひとりの人権尊重意識を高める努力	職業に従事する人の深い意識の向上	人権にかかわりの深い人権意識の向上	強制的な救済・支援策の法的整備	人権侵害に対する法的救済・支援策の充実	人権問題に対する相談・支援体制の充実	解消・是正のための制度の改善や施策の充実	不合理な差別や格差の解消・是正のための制度の改善や施策の充実	社会的に弱い立場にある人の救済・支援	人権の尊重意識を高めるための啓発活動の充実
平成16年度	1,637	53.1	40.4	47.9					18.0	22.4	14.5	
平成18年度	985	65.4	33.4	44.8					27.1	32.7	12.2	
平成20年度	1,062	63.0	29.4	31.1					28.2	31.2	14.1	
平成21年度(本調査)	1,900	64.5	49.3	42.0	37.6	37.1	32.3				27.2	

	個別の人権分野(高齢者や障害者など)の整備	進学や社会における人権の強化	地域での人権問題に関する自主的な市民活動の推進	地域での人権問題に関する自主的な市民活動の推進	その他	特になし	わからない	無回答
平成16年度			13.3	8.9	0.6	1.7	3.4	5.1
平成18年度			13.2	8.8	1.4	0.9	3.0	4.9
平成20年度			17.4	4.6	0.8	2.2	6.5	2.6
平成21年度(本調査)	26.2	23.3			3.4	2.6	4.9	2.1

※ 平成20年度まではあてはまる番号のうち「3つまで」を、平成21年度は「すべて」を回答している。

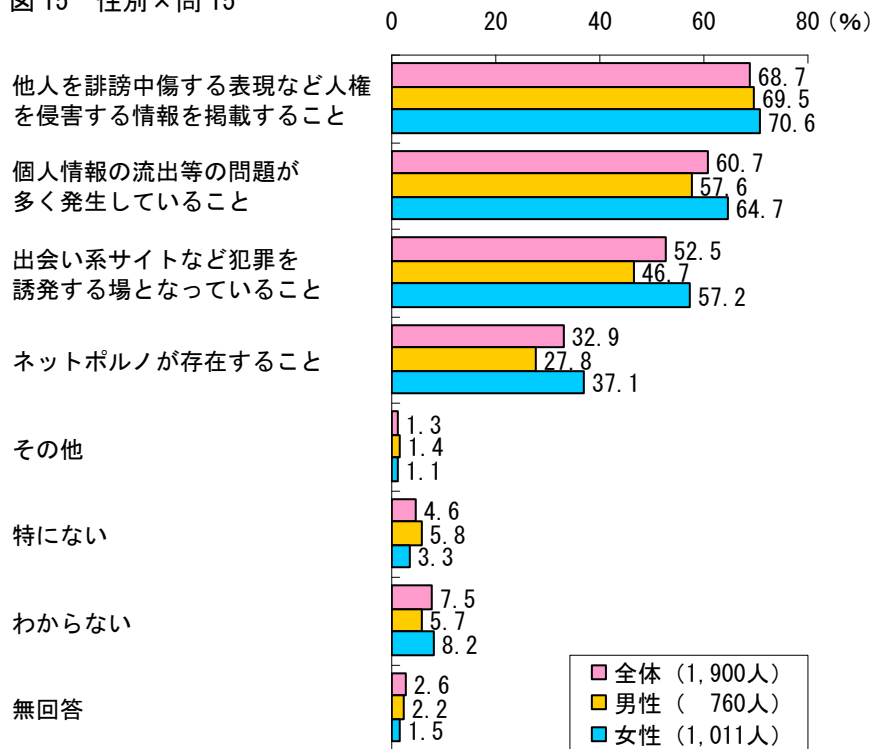


過去の調査結果と比較すると、回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「学校や社会における人権教育の充実」「一人ひとりの人権尊重意識を高める努力」「人権にかかわりの深い職業に従事する人の人権意識の向上」「人権侵害に対する法的規制や救済・支援策の強化」「人権問題に対する相談・支援体制の充実」が高い割合となっている。

10 インターネット（パソコンや携帯電話）による人権侵害について

問 15 あなたが、インターネット（パソコンや携帯電話）に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図 15 性別×問 15



インターネットによる人権侵害については、「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など人権を侵害する情報を掲載すること」(68.7%)が最も高く、次いで「個人情報の流出等の問題が多く発生していること」(60.7%)、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」(52.5%)が高くなっている。

性別で見ると、すべての項目について女性の方が男性より高くなっており、特に「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」「ネットポルノが存在すること」で差が大きくなっている。

表 15-1 性・年齢×問 15

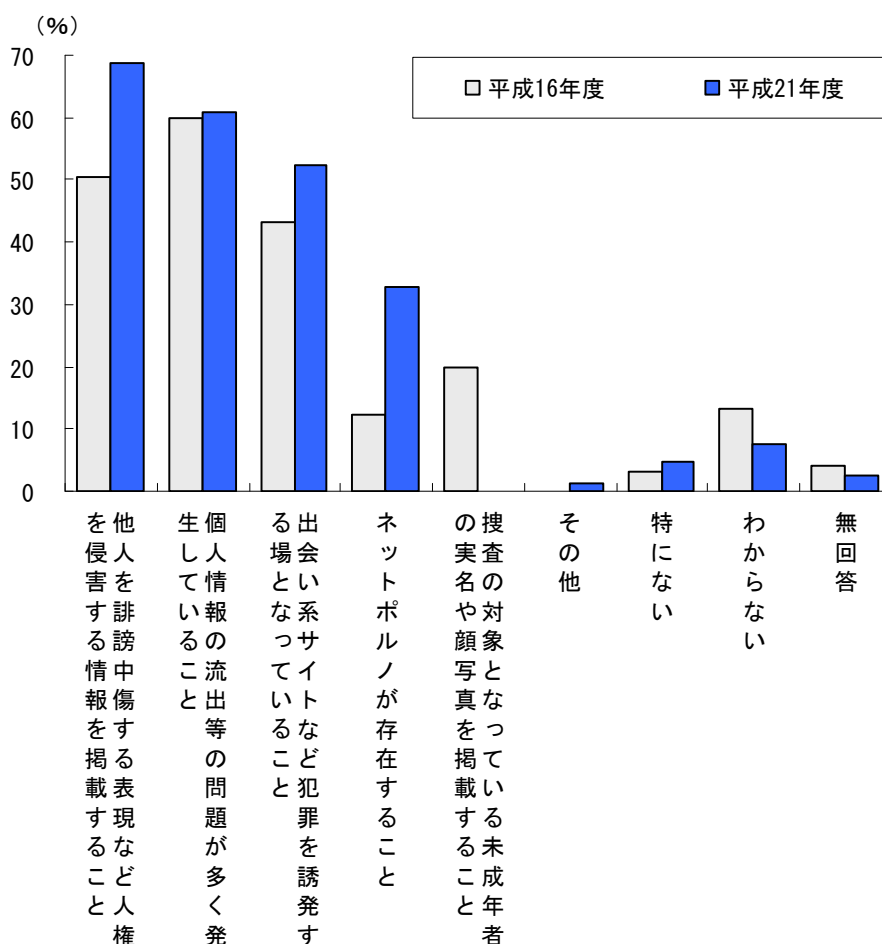
		(%)									
		全体 (人)	情報などを掲載する ことをする表	他人を誹謗中傷する 表	個人情報が流出する 問題	個人情報が流出する 問題	個人情報が流出する 問題	個人情報が流出する 問題	個人情報が流出する 問題	個人情報が流出する 問題	個人情報が流出する 問題
全体		1,900	68.7	60.7	52.5	32.9	1.3	4.6	7.5	2.6	
男性	20~29歳	92	73.9	60.9	29.3	20.7	1.1	4.3	2.2	1.1	
	30~39歳	116	72.4	64.7	39.7	23.3	0.9	7.8	2.6	0.9	
	40~49歳	124	75.0	59.7	39.5	20.2	2.4	5.6	2.4	0.8	
	50~59歳	125	77.6	59.2	44.0	31.2	1.6	4.8	5.6	0.8	
	60~69歳	161	64.6	57.8	56.5	32.9	1.2	6.8	6.2	3.1	
	70~79歳	102	54.9	46.1	62.7	32.4	2.0	5.9	10.8	4.9	
	80歳以上	40	65.0	47.5	57.5	37.5	-	2.5	17.5	7.5	
女性	20~29歳	105	81.0	63.8	48.6	26.7	3.8	2.9	-	1.0	
	30~39歳	185	84.3	76.8	52.4	38.4	1.6	-	3.2	1.1	
	40~49歳	189	83.1	74.6	58.2	42.9	-	-	2.1	1.6	
	50~59歳	148	78.4	68.2	62.8	40.5	0.7	1.4	6.8	-	
	60~69歳	196	59.7	59.7	67.3	39.3	0.5	3.1	10.7	1.5	
	70~79歳	143	47.6	51.0	53.8	32.9	1.4	10.5	18.9	3.5	
	80歳以上	44	34.1	29.5	40.9	25.0	-	13.6	34.1	2.3	

性・年齢別でみると、「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など人権を侵害する情報を掲載すること」は女性の20~40歳代で、「個人情報の流出等の問題が多く発生していること」は女性の30・40歳代で、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」は男性の70歳代及び女性の50・60歳代でそれぞれ高くなっている。

表 15-2 過去の調査結果との比較

	全体 (人)	他人を誹謗中傷する表現など人権を侵害する情報を掲載すること	個人情報の流出等問題が多く発生していること	出会い系サイトなど犯罪を誘発していること	出会い系サイトなど犯罪を誘発していること	出会い系サイトなど犯罪を誘発していること	出会い系サイトなど犯罪を誘発していること	出会い系サイトなど犯罪を誘発していること	出会い系サイトなど犯罪を誘発していること	出会い系サイトなど犯罪を誘発していること	出会い系サイトなど犯罪を誘発していること	出会い系サイトなど犯罪を誘発していること	出会い系サイトなど犯罪を誘発していること
平成16年度	1,637	50.3	60.0	43.1	12.3	19.8	0.0	3.1	13.1	4.1			
平成21年度 (本調査)	1,900	68.7	60.7	52.5	32.9		1.3	4.6	7.5	2.6			

※ 平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、平成21年度は「すべて」を回答している。
また、平成21年度の「他人を誹謗中傷する表現など人権を侵害する情報を掲載すること」には平成16年度の「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など人権を侵害する情報を掲載すること」を対応させている。

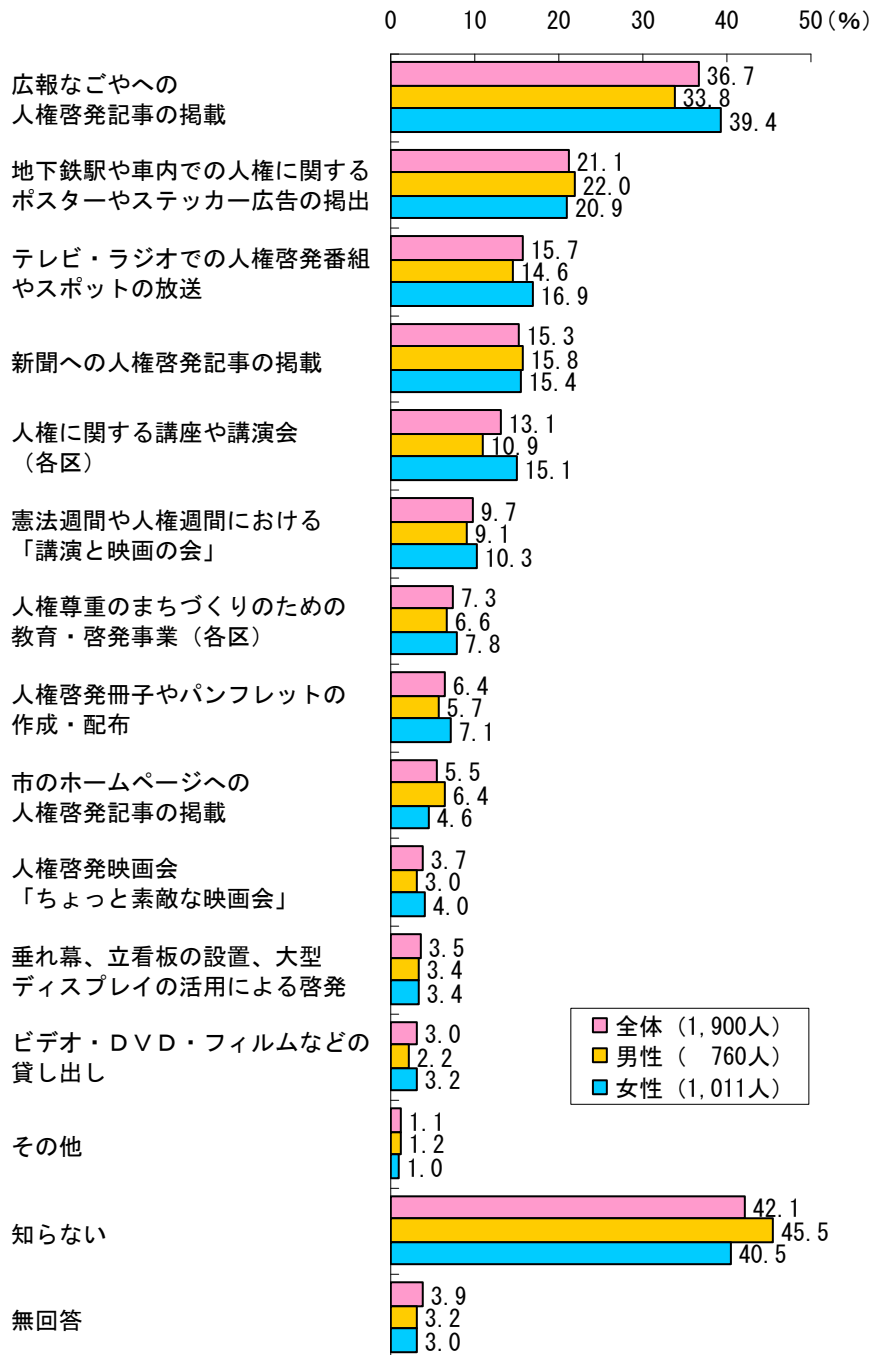


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「他人の誹謗中傷する表現や差別を助長する表現などの人権を侵害する情報を掲載すること」「個人情報の流出等問題が多く発生していること」が高い割合となっている。

11 名古屋市の取り組みについて

問 16 あなたは、現在名古屋市が行っている次のような人権に関する啓発活動をご存じですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図 16 性別×問 16



名古屋市が行っている人権啓発活動については、「広報なごやへの人権啓発記事の掲載」(36.7%)が最も高く、次いで「地下鉄駅や車内での人権に関するポスターやステッカー広告等の掲出」(21.1%)、「テレビ・ラジオでの人権啓発番組やスポットの放送」(15.7%)、「新聞への人権啓発記事の掲載」(15.3%)、「人権に関する講座や講演会(各区の生涯学習センター等で開催)」(13.1%)などとなっている。

また、「知らない」と回答があった割合が4割以上となっている。

表 16-1 性・年齢×問 16

		(%)																
	全体(人)	記事の掲載	広報なごやへの人権啓発	地下鉄駅や車内での人権に関するポスターやステッカーの掲出	テレビ・ラジオでの人権啓発番組やスポットの放送	新聞への人権啓発記事の掲載	人権に関する講座や講演会(各区)	憲法週間や人権週間における「講演と映画の会」	人権尊重のまちづくりのための教育・啓発事業(各区)	人権啓発冊子やパンフレットの作成・配布	市のホームページへの人権啓発記事の掲載	人権啓発映画会「ちよつと素敵な映画会」	大型ディスプレイの活用による啓発	垂れ幕、立看板の設置、大型ディスプレイの活用	ビデオ・DVD・フィルムなどの貸し出し	その他	知らない	無回答
全体	1,900	36.7	21.1	15.7	15.3	13.1	9.7	7.3	6.4	5.5	3.7	3.5	3.0	1.1	42.1	3.9		
男性	20~29歳	92	18.5	21.7	7.6	3.3	2.2	1.1	1.1	4.3	1.1	-	4.3	1.1	1.1	58.7	3.3	
	30~39歳	116	27.6	17.2	8.6	9.5	6.0	2.6	4.3	4.3	0.9	4.3	-	0.9	55.2	1.7		
	40~49歳	124	27.4	16.1	12.9	11.3	5.6	6.5	4.8	4.8	8.1	-	2.4	3.2	1.6	53.2	3.2	
	50~59歳	125	33.6	28.0	19.2	19.2	7.2	9.6	6.4	8.8	5.6	4.8	2.4	3.2	0.8	43.2	3.2	
	60~69歳	161	42.9	23.6	14.9	18.6	16.1	13.7	8.1	6.8	7.5	3.7	2.5	1.9	2.5	36.6	3.7	
	70~79歳	102	42.2	27.5	21.6	25.5	24.5	15.7	12.7	4.9	9.8	5.9	5.9	4.9	-	36.3	2.0	
	80歳以上	40	50.0	15.0	20.0	30.0	17.5	17.5	10.0	2.5	10.0	10.0	2.5	-	-	30.0	7.5	
	女性	20~29歳	105	21.0	27.6	10.5	5.7	4.8	4.8	2.9	9.5	5.7	3.8	8.6	2.9	-	53.3	1.9
30~39歳		185	35.1	13.0	9.2	6.5	11.4	6.5	4.9	3.2	1.6	1.1	1.1	3.8	1.1	44.9	2.7	
40~49歳		189	40.7	22.2	20.1	19.0	14.8	11.1	4.8	7.4	6.3	5.3	4.8	4.2	0.5	37.0	2.6	
50~59歳		148	45.9	20.3	23.0	18.9	20.3	14.9	7.4	11.5	5.4	6.1	2.7	3.4	0.7	40.5	-	
60~69歳		196	50.0	25.0	16.3	17.9	18.9	11.2	11.7	7.1	4.6	4.1	3.1	3.6	0.5	33.7	4.6	
70~79歳		143	39.2	21.0	21.0	21.7	16.1	11.9	13.3	7.0	5.6	2.8	2.8	1.4	3.5	38.5	3.5	
80歳以上		44	27.3	15.9	20.5	18.2	20.5	11.4	11.4	2.3	2.3	6.8	-	-	-	43.2	6.8	

性・年齢別でみると、「広報なごやへの人権啓発記事の掲載」は男性の80歳以上及び女性の60歳代で、「地下鉄駅や車内での人権に関するポスターやステッカー広告の掲出」は男性の50歳代で、「テレビ・ラジオでの人権啓発番組やスポットの放送」は女性の50歳代でそれぞれ高くなっている。

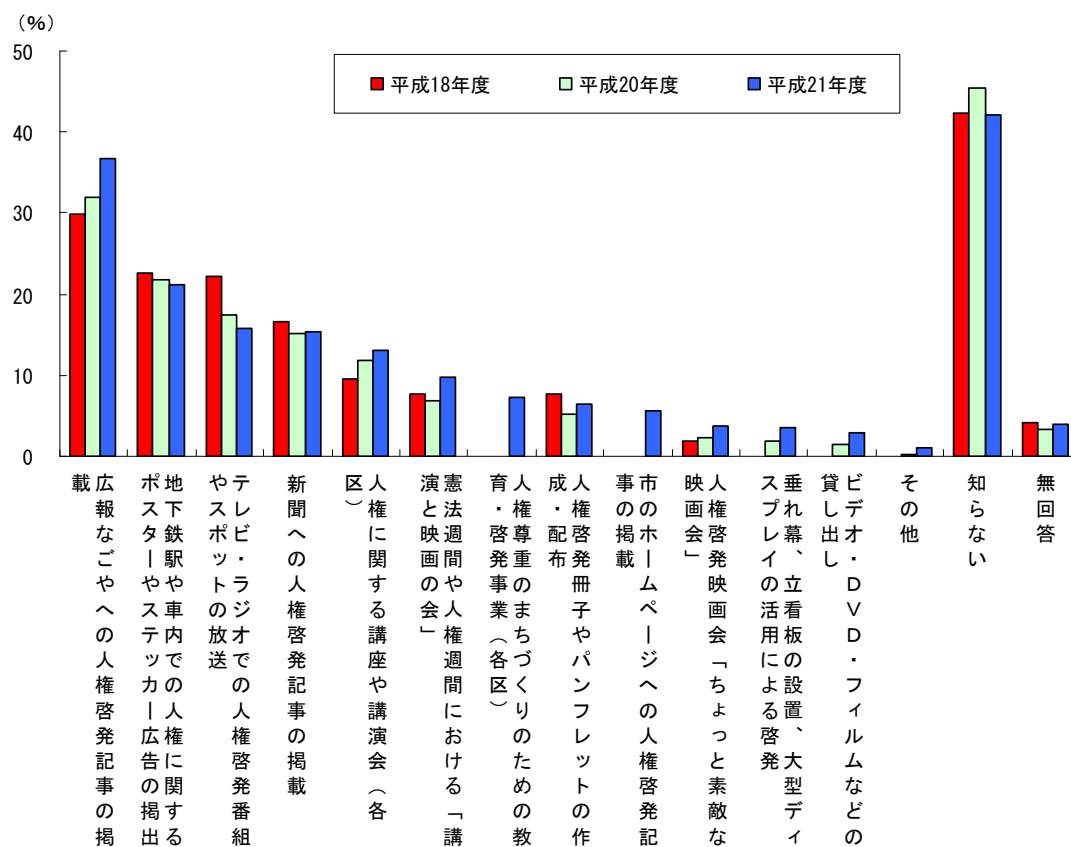
また、「知らない」は男性の40歳代以下及び女性の20歳代で高くなっている。

表 16-2 過去の調査結果との比較

(%)

	全体（人）	広報記事の掲載	地下鉄駅や車内での掲示	テレビ・ラジオでの放送	新聞への人権啓発記事の掲載	人権に関する講座や講演会（各区）	憲法週間や人権週間にあわせて「講演と映画の会」	人権尊重のまちづくりのための教育・啓発事業（各区）
平成18年度	985	29.8	22.6	22.1	16.6	9.5	7.7	
平成20年度	1,062	32.0	21.8	17.5	15.1	11.8	6.8	
平成21年度（本調査）	1,900	36.7	21.1	15.7	15.3	13.1	9.7	7.3

	布人権啓発冊子やパンフレットの作成・配布	市のホームページへの掲載	「人権啓発映画会」と素敵な映画会	垂直型ディスプレイの活用による啓発	出しフィルム・DVD・ビデオなどの貸し出し	その他	知らない	無回答
平成18年度	7.7		1.9				42.3	4.2
平成20年度	5.1		2.2	1.8	1.5	0.3	45.5	3.4
平成21年度（本調査）	6.4	5.5	3.7	3.5	3.0	1.1	42.1	3.9

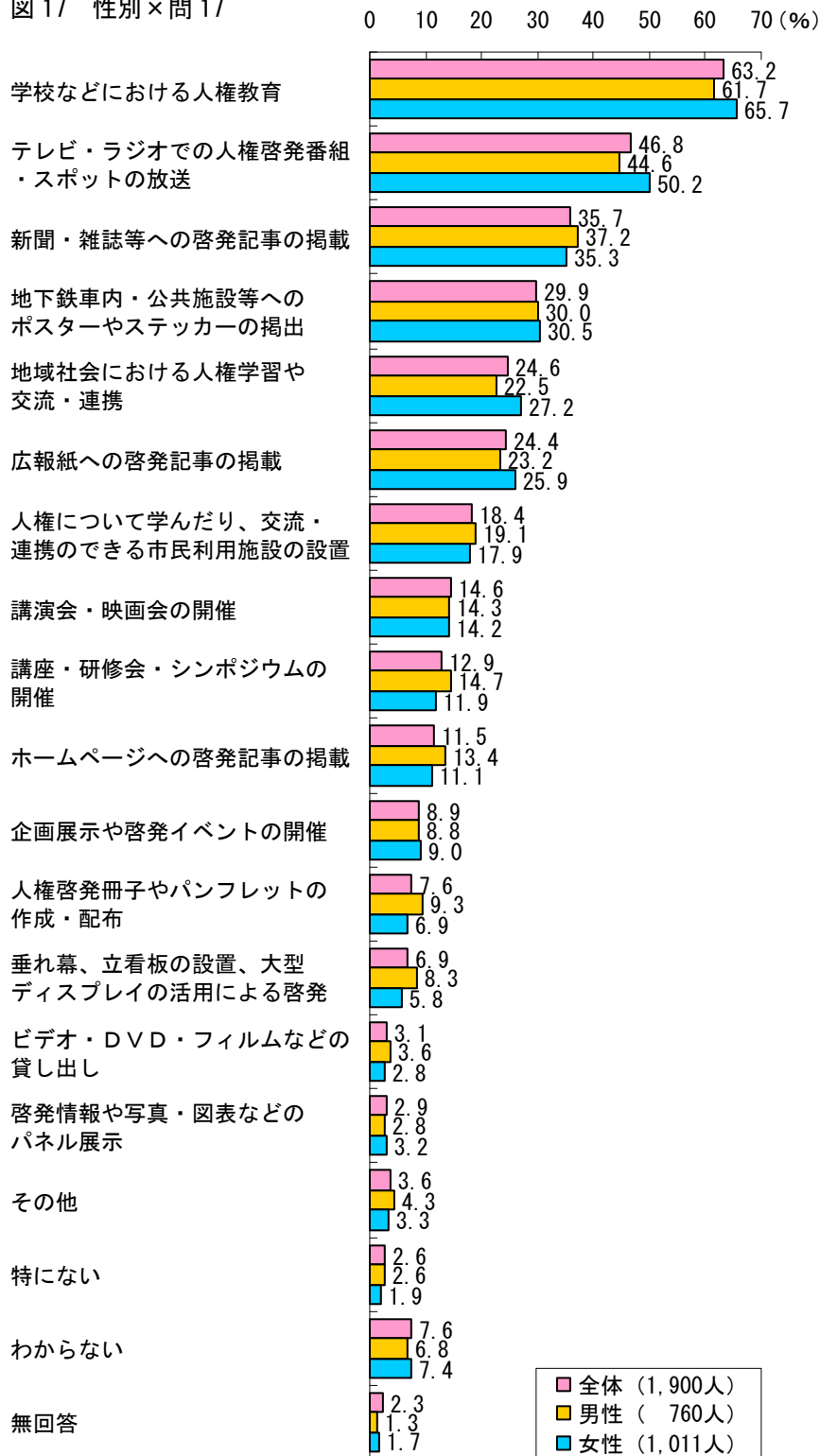


過去の調査結果と比較すると、各項目間の周知度の順位は同じとなっている。「広報なごやへの人権啓発記事の掲載」「人権に関する講座や講演会」の周知度には増加の傾向がみられ、「テレビ・ラジオでの人権啓発番組やスポットの放送」の周知度には減少の傾向がみられる。

12 効果的な啓発活動について

問 17 あなたが、人権尊重の理解を深めるために、特に効果的であると思われる啓発活動は何ですか。(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

図 17 性別×問 17



効果的な啓発活動については、「学校などにおける人権教育」(63.2%)が6割以上で最も高く、次いで「テレビ・ラジオでの人権啓発番組・スポットの放送」(46.8%)、「新聞・雑誌等への啓発記事の掲載」(35.7%)、「地下鉄車内・公共施設等へのポスターやステッカーの掲出」(29.9%)が高くなっている。

性別で見ると、「テレビ・ラジオでの人権啓発番組・スポットの放送」は女性の方が男性より高くなっている。

表 17-1 性・年齢×問 17

(%)

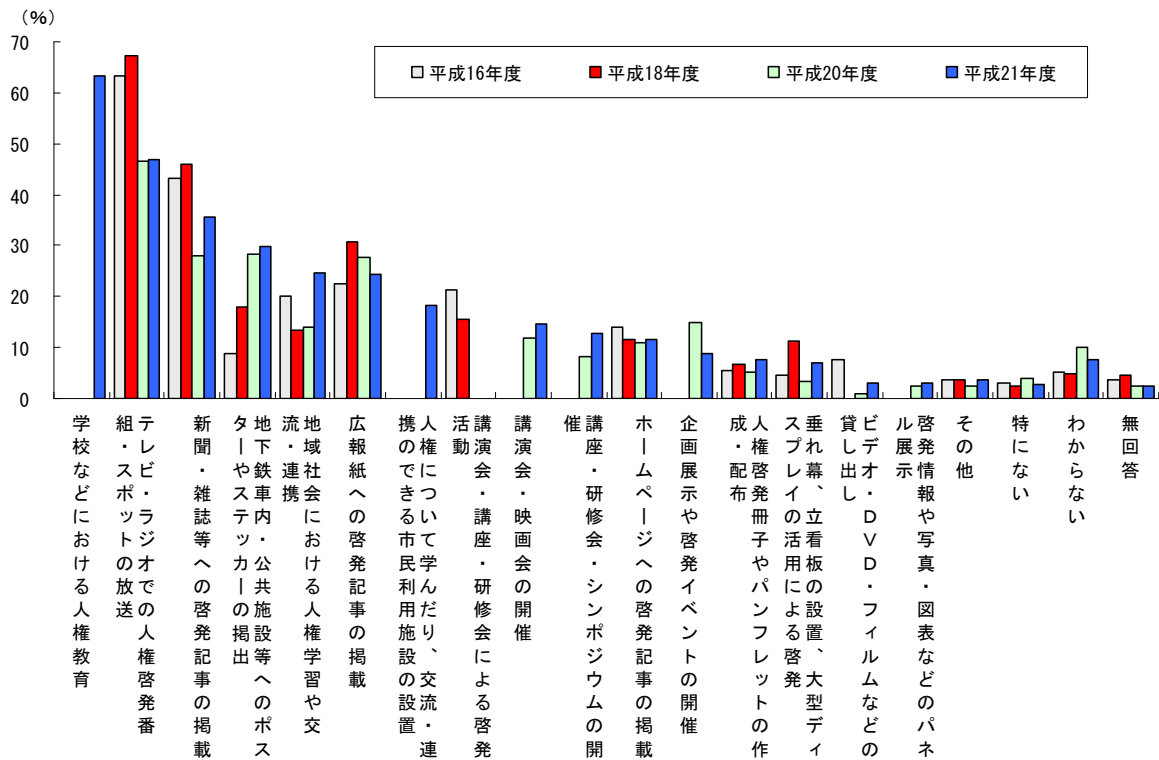
		全体(人)	学校などにおける人権教育	送啓番組・スポーツでの人権啓発	テレビ・ラジオでの人権啓発	新聞・雑誌等への啓発記事掲載	地下鉄車内・公共施設等へのポスターやステッカーの掲出	地域社会における人権学習や交流・連携	広報紙への啓発記事の掲載	交流・連携のできる市民利用施設の設置	人権について学んだり、講演会・映画会の開催	講座・研修会・シンポジウムの開催
全体		1,900	63.2	46.8	35.7	29.9	24.6	24.4	18.4	14.6	12.9	
男性	20~29歳	92	65.2	46.7	33.7	38.0	25.0	20.7	15.2	6.5	7.6	
	30~39歳	116	67.2	37.1	30.2	27.6	31.9	18.1	18.1	12.1	12.1	
	40~49歳	124	56.5	45.2	37.9	27.4	20.2	9.7	14.5	14.5	9.7	
	50~59歳	125	70.4	48.0	39.2	27.2	22.4	20.8	21.6	12.0	16.8	
	60~69歳	161	57.1	45.3	36.6	28.0	19.3	26.1	21.1	19.3	18.0	
	70~79歳	102	58.8	44.1	44.1	34.3	20.6	36.3	24.5	13.7	20.6	
	80歳以上	40	52.5	47.5	42.5	32.5	15.0	47.5	15.0	27.5	20.0	
	女性	20~29歳	105	71.4	45.7	30.5	35.2	35.2	13.3	15.2	8.6	6.7
30~39歳		185	65.9	52.4	29.7	25.9	23.8	17.3	13.0	9.7	7.6	
40~49歳		189	75.7	57.7	39.7	36.0	25.9	24.9	18.0	10.6	13.2	
50~59歳		148	74.3	50.7	36.5	33.8	37.8	33.1	19.6	18.2	13.5	
60~69歳		196	64.3	45.4	37.2	28.6	25.5	35.7	21.9	15.8	15.8	
70~79歳		143	51.7	49.7	39.2	26.6	22.4	27.3	18.9	18.2	11.9	
80歳以上		44	31.8	43.2	27.3	25.0	15.9	25.0	18.2	29.5	13.6	
全体			11.5	8.9	7.6	6.9	3.1	2.9	3.6	2.6	7.6	2.3
男性	20~29歳		12.0	6.5	5.4	16.3	2.2	2.2	5.4	2.2	9.8	-
	30~39歳		12.9	8.6	7.8	7.8	3.4	2.6	6.0	0.9	7.8	0.9
	40~49歳		10.5	8.9	6.5	7.3	1.6	1.6	5.6	5.6	3.2	0.8
	50~59歳		15.2	10.4	9.6	9.6	4.8	3.2	4.0	1.6	3.2	0.8
	60~69歳		16.8	8.1	12.4	5.0	3.7	1.9	4.3	2.5	8.1	2.5
	70~79歳		9.8	8.8	9.8	4.9	4.9	3.9	1.0	3.9	8.8	-
	80歳以上		17.5	12.5	17.5	12.5	5.0	7.5	2.5	-	10.0	7.5
	女性	20~29歳		16.2	6.7	8.6	15.2	1.9	9.5	4.8	1.9	5.7
30~39歳			14.1	6.5	3.2	5.9	0.5	1.1	5.9	1.1	6.5	1.1
40~49歳			11.6	8.5	5.3	8.5	3.7	2.6	1.6	0.5	1.6	2.1
50~59歳			14.9	13.5	8.1	5.4	4.1	2.7	4.7	0.7	6.1	-
60~69歳			6.1	6.6	8.7	3.1	4.1	2.6	1.0	1.0	9.7	2.0
70~79歳			7.7	11.9	9.1	0.7	2.1	2.8	3.5	6.3	11.9	0.7
80歳以上			4.5	13.6	6.8	2.3	2.3	4.5	-	4.5	20.5	9.1

性・年齢別でみると、「学校などにおける人権教育」は男性の50歳代と女性の20・40・50歳代で、「テレビ・ラジオでの人権啓発番組・スポットの放送」は女性の40歳代で、「新聞・雑誌等への啓発記事の掲載」は男性の70歳以上でそれぞれ高くなっている。

表 17-2 過去の調査結果との比較

	全体（人）	学校などにおける人権教育	テレビ・ラジオでの人権啓発番組・スポットの放送	新聞・雑誌等への啓発記事の掲載	地下鉄・駅内・公共施設等への啓発ポスターやステッカーの掲出	地域社会における人権学習や交流・連携	広報紙への啓発記事の掲載	流・連携の設置	講演会・映画会の開催	講座・研修会・シンポジウムの開催	ホームページへの啓発記事の掲載
平成16年度	1,637		63.4	43.3	8.7	20.2	22.4				13.9
平成18年度	985		67.3	46.1	18.1	13.4	30.7				11.5
平成20年度	1,062		46.7	28.1	28.3	13.9	27.8		11.9	8.3	10.9
平成21年度（本調査）	1,900	63.2	46.8	35.7	29.9	24.6	24.4	18.4	14.6	12.9	11.5
	企画展示や啓発イベントの開催	人権啓発冊子やパンフレットの作成・配布	垂れ幕、立看板の設置、大型ディスプレイの活用による啓発	ビデオ・DVD・フィルムなどの貸し出し	啓発情報や写真・図表などのパネル展示	講演会・講座・研修会による啓発活動	その他	特になし	わからない	無回答	
平成16年度		5.4	4.6	7.5		21.3	3.7	3.1	5.1	3.8	
平成18年度		6.6	11.3			15.6	3.7	2.5	4.9	4.6	
平成20年度	14.9	5.2	3.3	1.0	2.3		2.5	3.9	10.1	2.4	
平成21年度（本調査）	8.9	7.6	6.9	3.1	2.9		3.6	2.6	7.6	2.3	

※ 平成20年度まではあてはまる番号のうち「3つまで」を、平成21年度は「すべて」を回答している。



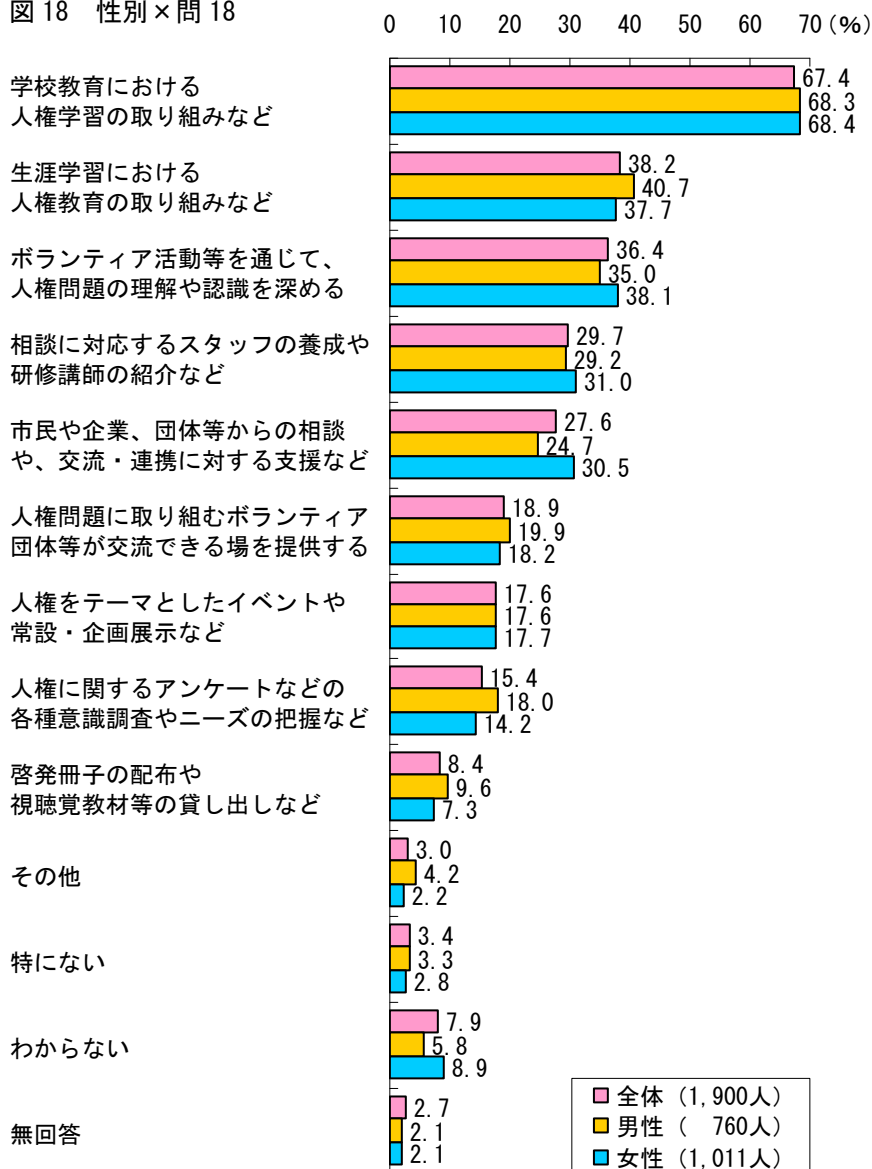
過去の調査結果と比較すると、回答方法が異なるために正確な比較はできないが、「学校などにおける人権教育」「テレビ・ラジオでの人権啓発番組・スポットの放送」「新聞・雑誌等への啓発記事の掲載」が高い割合となっている。

また、「地下鉄車内・公共施設等へのポスターやステッカーの掲出」は他の選択肢に比べて、平成16年度から平成21年度への回答率の増加が大きくなっている。

13 今後の行政の取り組みについて

問 18 あなたは、人権教育・啓発について、行政として今後どのようなことに特に力をいれるとよいと思いますか。(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

図 18 性別×問 18



人権教育・啓発について行政として今後力をいれるべきことは、「学校教育における人権学習の取り組みなど（学校教育）」(67.4%)が6割以上で最も高く、次いで「生涯学習における人権教育の取り組みなど（社会教育）」(38.2%)、「社会での様々な活動やボランティア活動などを通じて、人権問題についての理解や認識を深める（地域活動支援）」(36.4%)が3割台で続いている。

性別でみると、「市民や企業、団体等からの相談や、交流・連携に対する支援など（相談支援）」は女性の方が高く、「人権に関するアンケートなどの各種意識調査やニーズの把握など（調査研究）」は男性の方が高くなっている。

表 18-1 性・年齢×問 18

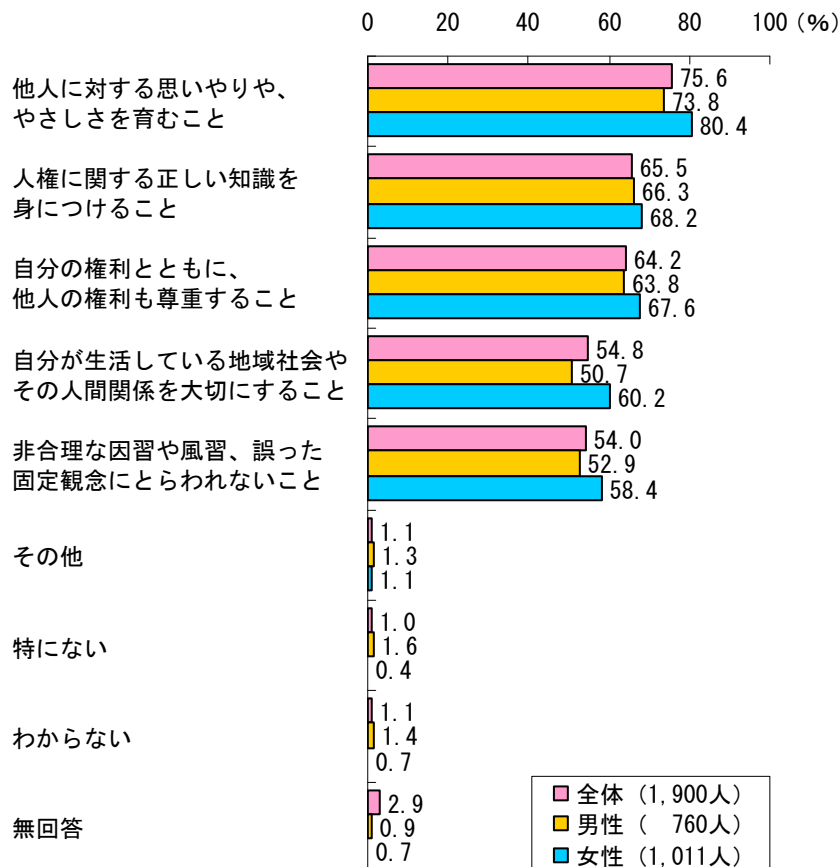
		全体（人）	学校 教育の 学習の 取り組み における 人権	生涯 学習の 取り組み における 人権	解 や 認識を 深める 人権	ボ ラン ティ ア活 動等 を	紹 介な ど	フ の 養 成 や 研 修 講 師 の	携 対 する 支 援 な ど	ら の 相 談 や 交 流 等 が	市 民 や 企 業、 団 体 等	流 で き る 場 を 提 供 す る	人 権 問 題 に 取 り 組 む ポ 	示 な ど	ベ ン ト や 常 設・ 企 画 展	や ニ ーズ の 把 握 な ど	ト な ど の 各 種 意 識 調 査	ど 覚 教 材 等 の 貸 し 出 し な 	啓 発 子 の 配 布 や 視 聴	そ の 他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答	
全体	1,900	67.4	38.2	36.4	29.7	27.6	27.6	18.9	17.6	15.4	8.4	3.0	3.4	7.9	2.7									
男性	20～29歳	92	69.6	35.9	31.5	21.7	21.7	23.9	10.9	19.6	7.6	3.3	5.4	8.7	-									
	30～39歳	116	69.8	45.7	34.5	31.9	20.7	17.2	13.8	18.1	6.9	6.0	2.6	2.6	2.6									
	40～49歳	124	66.9	41.1	31.5	26.6	23.4	17.7	19.4	20.2	6.5	8.1	4.0	4.0	0.8									
	50～59歳	125	75.2	42.4	34.4	30.4	25.6	23.2	13.6	16.8	10.4	4.8	2.4	4.0	0.8									
	60～69歳	161	68.9	43.5	39.1	31.1	26.7	18.0	20.5	15.5	3.1	2.5	6.8	3.1										
	70～79歳	102	65.7	38.2	39.2	32.4	26.5	21.6	18.6	17.6	5.9	-	2.9	7.8	2.0									
	80歳以上	40	47.5	25.0	30.0	27.5	32.5	17.5	37.5	22.5	15.0	2.5	5.0	10.0	10.0									
	女性	20～29歳	105	75.2	49.5	41.0	33.3	31.4	18.1	20.0	20.0	6.7	2.9	1.9	1.0	1.0								
30～39歳		185	74.6	41.6	30.8	24.9	32.4	16.2	13.5	15.7	7.0	2.7	1.1	7.0	1.1									
40～49歳		189	77.2	35.4	34.4	33.3	34.4	19.0	14.3	12.7	4.2	1.1	1.6	4.8	1.6									
50～59歳		148	72.3	41.2	45.9	35.1	29.7	18.9	20.9	16.2	9.5	3.4	2.0	9.5	0.7									
60～69歳		196	65.8	37.8	44.4	31.1	30.6	19.9	17.3	11.2	9.2	1.0	2.0	12.2	2.6									
70～79歳		143	52.4	27.3	37.8	30.8	26.6	18.2	21.7	11.9	7.7	3.5	7.0	12.6	2.8									
80歳以上		44	40.9	25.0	25.0	27.3	18.2	13.6	22.7	15.9	6.8	-	9.1	25.0	9.1									

性・年齢別でみると、「学校教育における人権学習の取り組みなど（学校教育）」は男性の50歳代及び女性の20～50歳代で、「生涯学習における人権教育の取り組みなど（社会教育）」は男性の30歳代と女性の20歳代で、「社会での様々な活動やボランティア活動などを通じて、人権問題についての理解や認識を深める（地域活動支援）」は女性の50・60歳代でそれぞれ高くなっている。

14 市民一人ひとりが心がけることについて

問 19 あなたは、市民相互の間で人権が尊重されるために、特に市民一人ひとりが心がけたり、大切にすべきことは何だと思いますか。(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

図 19 性別×問 19



市民相互の人権が尊重されるために市民一人ひとりが心がけることについては、「他人に対する思いやりや、やさしさを育むこと」(75.6%)が最も高く、次いで「人権に関する正しい知識を身につけること」(65.5%)、「自分の権利とともに、他人の権利も尊重すること」(64.2%)が6割台で続いている。

性別でみると、すべての項目について女性の方が男性より高く、特に「自分が生活している地域社会やその人間関係を大切にすること」で差が大きくなっている。

表 19-1 性・年齢×問 19

(%)

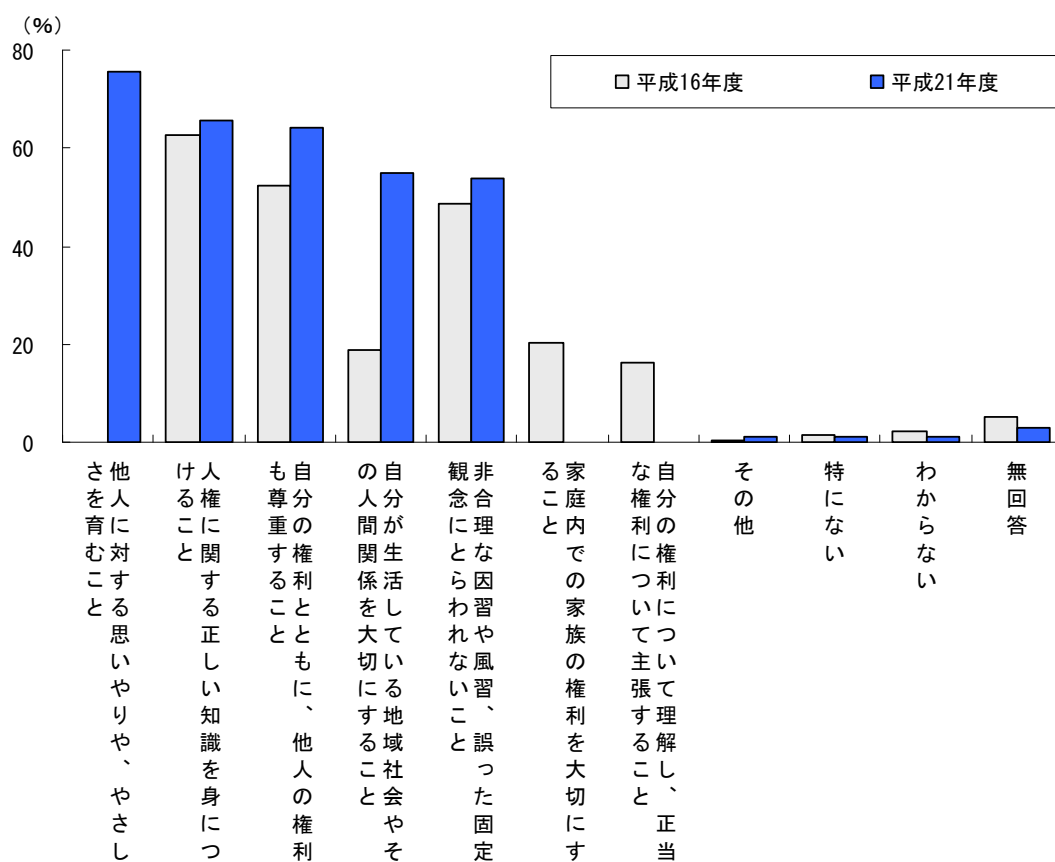
	全体 (人)	とや、他人に対する思いやりを育むこと	人権に関する正しい知識を身につけること	他人の権利とともに、自分の権利も尊重すること	自分が生活している地域社会やその人間関係を大切にすること	誤った固定観念にとらわれないこと	非合理的な慣習や風習、	その他	特になし	わからない	無回答
全体	1,900	75.6	65.5	64.2	54.8	54.0		1.1	1.0	1.1	2.9
男性	20~29歳	92	71.7	57.6	58.7	42.4	54.3	1.1	4.3	3.3	-
	30~39歳	116	74.1	64.7	56.9	46.6	62.9	-	-	0.9	1.7
	40~49歳	124	76.6	67.7	58.9	50.0	50.0	3.2	1.6	-	-
	50~59歳	125	70.4	73.6	64.8	42.4	57.6	1.6	1.6	1.6	0.8
	60~69歳	161	73.3	67.7	74.5	57.1	50.3	1.2	1.2	0.6	-
	70~79歳	102	75.5	61.8	62.7	54.9	41.2	-	2.0	2.9	1.0
	80歳以上	40	77.5	70.0	67.5	72.5	55.0	2.5	-	2.5	7.5
女性	20~29歳	105	79.0	68.6	64.8	58.1	63.8	1.0	-	1.0	-
	30~39歳	185	74.6	65.4	63.2	58.9	62.7	2.7	0.5	0.5	-
	40~49歳	189	86.2	70.4	66.7	50.8	61.9	1.1	-	0.5	0.5
	50~59歳	148	81.1	69.6	70.9	55.4	62.2	-	-	0.7	0.7
	60~69歳	196	82.1	68.4	75.5	69.4	57.1	0.5	-	1.0	0.5
	70~79歳	143	79.0	69.9	65.0	68.5	48.3	1.4	2.1	0.7	1.4
	80歳以上	44	79.5	61.4	59.1	61.4	38.6	-	-	-	2.3

性・年齢別で見ると、「他人に対する思いやりや、やさしさを育むこと」は女性の40~60歳代で、「人権に関する正しい知識を身につけること」は男性の50歳代で、「自分の権利とともに、他人の権利も尊重すること」は男性・女性ともに60歳代で、「自分が生活している地域社会やその人間関係を大切にすること」は男性の80歳以上及び女性の60・70歳代でそれぞれ高くなっている。

表 19-2 過去の調査結果との比較

	全体（人）	他人に対する思いやりや、やさしさを育むこと	人権に関する正しい知識を身につけること	他人の権利とともに、自分の権利も尊重すること	自分が生活している地域社会やその人間関係を大切にすること	非合理的な因習や風習、誤った固定観念にとらわれないこと	家庭内での家族の権利を大切にすること	自分の権利について主張し、正当な権利について理解すること	その他	特になし	わからない	無回答
平成16年度	1,637		62.7	52.5	18.7	48.7	20.1	16.2	0.5	1.4	2.1	5.3
平成21年度（本調査）	1,900	75.6	65.5	64.2	54.8	54.0			1.1	1.0	1.1	2.9

※ 平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、平成21年度は「すべて」を回答している。



過去の調査結果と比較すると、回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「他人に対する思いやりや、やさしさを育むこと」「人権に関する正しい知識を身につけること」「自分の権利とともに、他人の権利も尊重すること」が高い割合となっている。

15 人権についての自由意見

問 20 あなたが日ごろ、「人権」についてお考えのことや、お気づきのことなどについて、ご意見やご提案などをお聞かせください。

項目 番号	項目	件数	
1	人権意識について	284	
	主な内容	差別意識・人権意識改革の必要性について	(139)
		相手への思いやり・他人の権利の尊重について	(68)
		自分自身の人権意識・心がけの必要性について	(73)
		その他	(4)
2	人権教育について	180	
	主な内容	学校・家庭・地域等の教育の必要性について	(41)
		教育・啓発の充実について	(85)
		学校での人権教育の充実について	(54)
3	行政等への要望・公務員について	152	
	主な内容	正しい情報の広報・啓発活動の充実について	(103)
		支援体制・相談窓口・相談活動の充実について	(12)
		公務員・警察の対応等に対する不満について	(37)
4	女性の人権について	20	
5	子どもの人権について	25	
6	高齢者の人権について	15	
7	障害者の人権について	19	
8	同和問題について	28	
9	外国人の人権について	11	
10	その他の人権について	56	
	主な内容	ホームレスの人権について	(4)
		犯罪被害者の人権について	(10)
		プライバシーの侵害等について	(6)
		メディアに関するものについて	(19)
		就労・職場での差別等について	(17)
11	インターネットによる人権侵害について	13	
12	その他	62	
	合計	865	

人権についての市民意識調査

報告書

平成 22 年 3 月

発行：名古屋市市民経済局人権施策推進室

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

TEL (052) 972-2583

FAX (052) 972-6453

集計・編集：(株) サーベイリサーチセンター

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。